

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
(1) 【株式の総数等】	27
① 【株式の総数】	27
② 【発行済株式】	27
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	34
(4) 【ライツプランの内容】	34
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	34
(6) 【所有者別状況】	34
(7) 【大株主の状況】	35
(8) 【議決権の状況】	37
① 【発行済株式】	37
② 【自己株式等】	37
(9) 【ストックオプション制度の内容】	38

2	【自己株式の取得等の状況】	41
	【株式の種類等】	41
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	41
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	41
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	41
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	41
3	【配当政策】	42
4	【株価の推移】	42
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	42
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	42
5	【役員の状況】	43
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
	(2) 【監査報酬の内容等】	51
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	51
	② 【その他重要な報酬の内容】	51
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	51
	④ 【監査報酬の決定方針】	51
第5	【経理の状況】	52
1	【連結財務諸表等】	53
	(1) 【連結財務諸表】	53
	① 【連結貸借対照表】	53
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	55
	【連結損益計算書】	55
	【連結包括利益計算書】	56
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	57
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	59
	【注記事項】	61
	【セグメント情報】	92
	【関連情報】	95
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	96
	【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	96
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	96
	【関連当事者情報】	97
	⑤ 【連結附属明細表】	99
	【社債明細表】	99
	【借入金等明細表】	99
	【資産除去債務明細表】	100

(2) 【その他】	100
2 【財務諸表等】	101
(1) 【財務諸表】	101
① 【貸借対照表】	101
② 【損益計算書】	103
【売上原価明細書】	104
③ 【株主資本等変動計算書】	105
【注記事項】	107
④ 【附属明細表】	111
【有形固定資産等明細表】	111
【引当金明細表】	111
(2) 【主な資産及び負債の内容】	111
(3) 【その他】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第19期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	32,397,745	42,090,453	47,384,304	59,421,352	80,860,753
経常利益 (千円)	702,774	1,153,906	1,357,305	2,197,395	3,224,894
当期純利益 (千円)	194,575	641,670	1,122,365	1,316,669	1,810,286
包括利益 (千円)	204,115	764,038	1,505,376	1,733,527	1,264,719
純資産額 (千円)	3,670,664	4,511,869	5,915,506	7,569,549	12,372,018
総資産額 (千円)	11,921,809	13,866,410	20,343,008	24,132,961	37,042,507
1株当たり純資産額 (円)	238.40	283.24	366.71	463.65	670.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.48	44.46	77.54	89.81	110.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.45	44.39	76.02	88.32	109.32
自己資本比率 (%)	28.9	29.5	26.2	28.5	31.5
自己資本利益率 (%)	5.8	17.0	23.8	21.6	19.5
株価収益率 (倍)	20.3	8.0	14.9	20.0	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,875	1,062,512	1,298,702	2,284,510	2,097,469
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△274,004	△755,921	△1,982,739	△1,351,635	△5,039,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,619	697,963	1,800,184	△930,429	5,793,170
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,166,060	3,248,330	4,520,185	4,671,783	7,396,845
従業員数 (人)	11,394	12,886	16,572	21,826	31,320

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	17,849,642	21,780,820	20,790,044	24,011,447	26,355,243
経常利益 (千円)	344,651	378,073	450,646	808,155	1,093,524
当期純利益 (千円)	141,327	70,487	118,592	356,787	633,155
資本金 (千円)	485,443	485,443	514,780	613,151	1,724,943
発行済株式総数 (株)	15,569,800	15,569,800	15,668,700	15,984,900	17,407,300
純資産額 (千円)	3,659,670	3,626,813	3,614,962	3,880,776	8,112,472
総資産額 (千円)	8,536,428	10,026,910	13,201,406	14,437,659	22,663,465
1株当たり純資産額 (円)	247.23	244.15	241.88	258.49	460.51
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	13.00	35.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(5.00)	(8.00)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.79	4.88	8.19	24.33	38.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.77	4.87	8.03	23.93	38.23
自己資本比率 (%)	41.8	35.1	26.6	26.6	35.4
自己資本利益率 (%)	4.0	2.0	3.4	9.7	10.7
株価収益率 (倍)	28.0	73.2	141.4	73.7	82.8
配当性向 (%)	81.7	163.9	158.7	143.9	90.9
従業員数 (人)	5,873	5,637	5,872	6,265	6,492

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長兼社長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡市駿河区、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡市駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市駿河区稲川に設立
平成13年5月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成17年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
平成17年3月	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
平成20年10月	(株)リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した(株)OR J を設立
平成21年3月	(株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、(株)大生エンジニアリング（現(株)F O S）が子会社となる
平成21年6月	(株)フルキャストセントラル（現(株)アネブル）を子会社化
平成21年8月	医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アールピーエム、(株)トライアングルの全株式を取得し、子会社化
平成21年11月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔(株)（現(株)アウトソーシングテクノロジー）を子会社化 これに伴い、(株)エステイエスも子会社化
平成22年3月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成22年7月	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
平成22年7月	本社を静岡市葵区紺屋町に移転
平成22年8月	子会社奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司を設立、中国へ進出
平成22年9月	(株)ニッソーサービスを子会社化
平成22年10月	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)を設立
平成23年4月	子会社OS (THAILAND) CO., LTD. を設立、タイへ進出、同社がPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.（現OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.）とJ.A.R. Service Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
平成23年7月	子会社PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立、インドネシアへ進出
平成23年9月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)G I Mの全株式を取得し子会社化（平成26年4月に同社が吸収合併）
平成23年11月	(株)O S インターナショナルを子会社化し、海外6か国に進出
平成24年1月	アスカ・クリエイション(株)を子会社化（平成25年9月(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング（現(株)アウトソーシングテクノロジー）が吸収合併）
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年4月	子会社(株)ニッソーサービスの技術部門を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに吸収分割
平成24年5月	子会社(株)ニッソーサービスを吸収合併 子会社(株)アウトソーシングセントラルが、製造部門に係る事業を当社に、技術部門に係る事業を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに承継させる吸収分割をし、(株)アネブルに商号変更
平成24年6月	大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））への上場を廃止

年月	概要
平成24年6月	子会社(株)エステイエスを清算
平成24年7月	本社を東京都千代田区に移転
平成25年1月	(株)コンピュータシステム研究所の株式を取得し子会社化
平成25年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年10月	サンシン電機(株)、SANSHIN(MALAYSHIA)SDN. BHD. の全株式を取得し子会社化、マレーシアへ進出
平成26年1月	ALP CONSULTING LIMITEDの株式を取得、子会社化しインドへ進出、同社の子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INCも子会社となる
平成26年5月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ(株)の株式を取得し子会社化（同年12月に同社が吸収合併）
平成26年12月	子会社OS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.、P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. がCELCO (THAILAND) CO., LTD. の株式を取得し子会社化
平成27年1月	KDEホールディング(株)の全株式を取得し子会社化、同社の子会社である共同エンジニアリング(株)も子会社となる
平成27年3月	米軍基地内施設への人材サービスに特化したI O D(株)を設立
平成27年8月	NTRINSIC HOLDINGS LIMITED、NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITEDの株式を取得し子会社化。これにより、同社の子会社であるNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING SPRLも子会社となり、英国及びベルギーへ進出
平成27年9月	特例子会社として、障がい者を雇用し事務のシェアードサービスに特化した(株)アウトソーシングビジネスサービスを設立
平成27年10月	(株)アイズ・インターナショナルの株式を取得し子会社化
平成27年12月	EST EXPROSERVICIOS S.A.、EST EXPROTEMPO S.A.、EXPROCHILE S.A.、EXPROSERVICIOS S.A.、RIVAS Y ASOCIADOS LIMITADAの株式を取得し子会社化、チリへ進出

3【事業の内容】

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 製造系アウトソーシング事業

当社、株式会社ORJ、サンシン電機株式会社及び株式会社PEO他6社にて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社ブラザーズ他1社にて、主にイベント・キャンペーン等の販売促進支援や農業関連への人材サービスを提供しております。

IOD株式会社他2社にて、主に米軍基地内施設向けの人材サービスを提供しております。

株式会社シーアールエス及び株式会社アイズ・インターナショナルにて、主にコンビニエンスストア向けのサービスを提供しております。

(2) 技術系アウトソーシング事業

株式会社アウトソーシングテクノロジーにて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アネブルにて輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系生産アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アルピーエム及び株式会社トライアングルにて医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

OSセミテック株式会社にて、エレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー、株式会社コンピュータシステム研究所他3社にて、主にWEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフト等の商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービス等を提供しております。

株式会社シンクスバンクにて、ソフトウェア・WEBを強みとするITスクールであるKENスクールを展開し、主に、法人向け研修や技術者の教育サービス等を提供しております。

共同エンジニアリング株式会社他2社にて、ビル等の建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

(3) 管理系アウトソーシング事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

(4) 人材紹介事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行サービスを行っております。

(5) 海外事業

奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、OS（THAILAND）CO., LTD.、PT.OS SELNAJAYA INDONESIA、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSHIN（MALAYSIA）SDN. BHD.、ALP CONSULTING LIMITED他7社にて、アジアを中心に製造系生産アウトソーシング事業における派遣サービスを提供しております。

平成27年12月よりグループインしたEXPROCHILE S.A.他4社にて、南米を中心に製造系生産アウトソーシング事業におけるサービスを開始いたしました。

ALP CONSULTING LIMITED他3社では、主にインドにて技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービスを提供しております。

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED他1社にて、豪州を中心に、ITエンジニアをはじめ経理、会計等の各種専門家を金融系顧客に提供する人材サービスを行っております。

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL他4社では、欧州にて、Oracle製品に特化した独立系・フリーランスのコンサルタントを顧客に提供する技術系アウトソーシングサービスを行っております。

FARO RECRUITMENT（HONG KONG）CO., LIMITED他7社にて、ホワイトカラー人材の派遣・紹介ビジネスと給与計算代行を中心とした人材サービスを提供しております。

(6) その他の事業

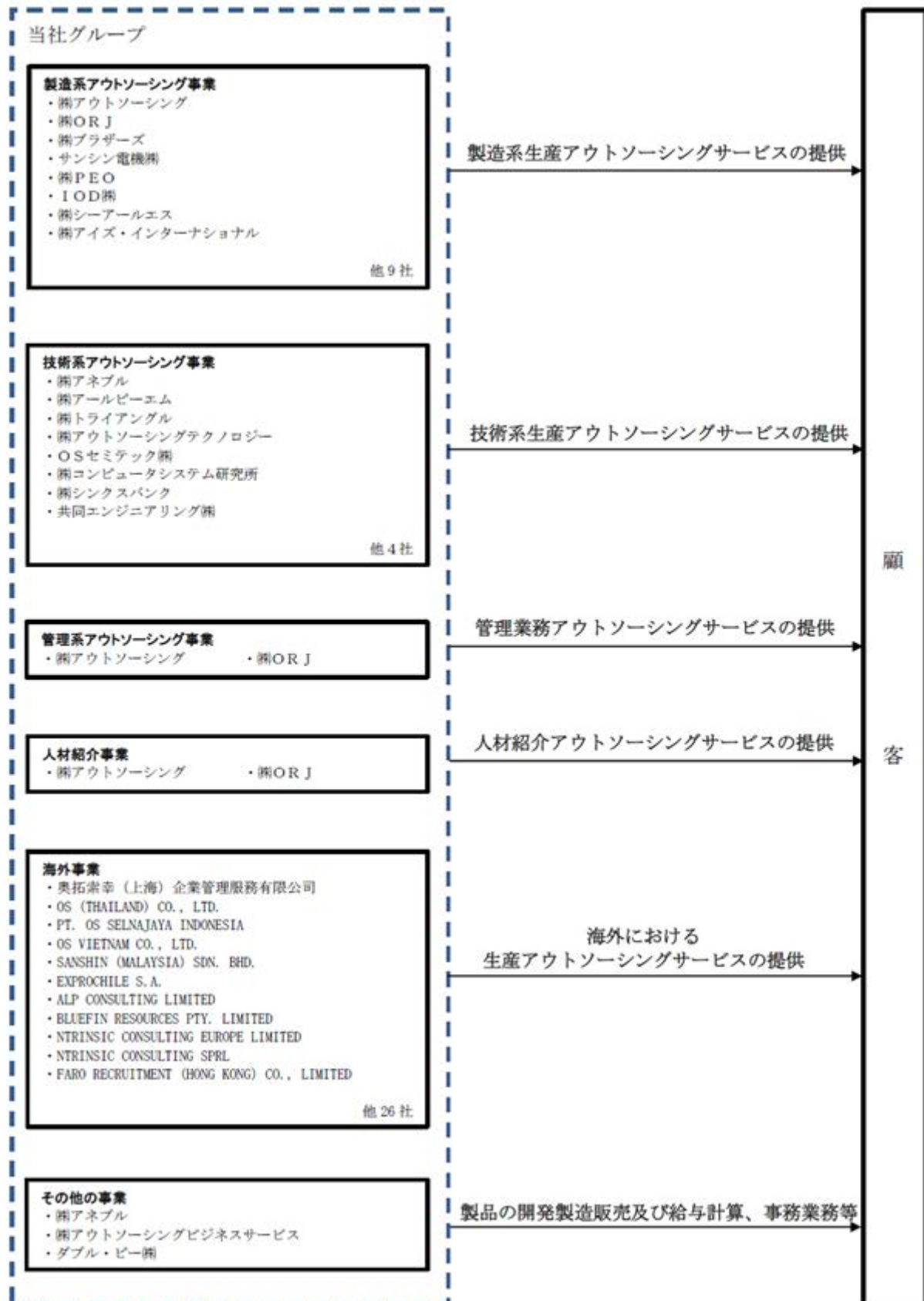
株式会社アネブルにて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売等を行っております。

株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行っております。なお、同社は、平成27年10月1日付で特例子会社として認定を受けております。

ダブル・ピー株式会社にて補聴器販売及び手話教室事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(主要な連結子会社) ㈱アネブル	愛知県刈谷市	100,000千円	技術系アウトソーシング事業 その他の事業	96.4 [1.4]	役員の兼任1名 業務の受託
㈱ORJ	大阪市北区	50,000千円	製造系アウトソーシング事業 管理系アウトソーシング事業 人材紹介事業	90.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アールピーエム (注)4	東京都新宿区	90,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任3名 業務の受託
㈱トライアングル (注)4	東京都新宿区	55,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任3名 業務の受託
㈱アウトソーシングテクノロジー	東京都千代田区	483,654千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任2名 業務の受託
奥拓索幸(上海)企業 管理服务有限公司 (注)4	中華人民共和国 上海市	5,219千人民元	海外事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
OSセミテック㈱	東京都千代田区	50,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任2名 業務の受託
OS (THAILAND) CO., LTD. (注)4	タイ王国 バンコク市	500万バーツ	海外事業	49.0 (51.0)	役員の兼任1名 業務の受託
FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区 湾仔区	5,000千香港ドル	海外事業	100.0 [100.0]	—
OS VIETNAM CO., LTD. (注)4	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	40万米ドル	海外事業	100.0	—
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA (注)4、7	インドネシア共和国 ジャカルタ市	6,586百万ルピア	海外事業	49.0 (51.0)	役員の兼任1名 業務の受託
㈱コンピュータシステム 研究所	東京都台東区	100,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱ブラザーズ (注)4	東京都豊島区	10,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
サンシン電機㈱ (注)4	福島県いわき市	310,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	特定子会社 役員の兼任2名 業務の受託
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	1,560万 リンギット	海外事業	100.0	特定子会社 役員の兼任1名
㈱シンクスバンク	東京都渋谷区	48,000千円	技術系アウトソーシング事業	66.7 [66.7]	役員の兼任1名 業務の受託
ALP CONSULTING LIMITED	インド カルナータカ州	139百万ルピア	海外事業	51.1	特定子会社 役員の兼任1名
㈱PEO	名古屋市千種区	25,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(主要な連結子会社) 共同エンジニアリング ㈱(注) 5	東京都新宿区	50,000千円	技術系アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任3名 業務の受託
I O D(注) 4、6	東京都千代田区	25,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0 [100.0]	役員の兼任2名 業務の受託
BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED(注) 8	オーストラリア連邦 シドニー市	100豪ドル	海外事業	100.0 [100.0]	役員の兼任1名
NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED(注) 9	英国 ロンドン市	1ポンド	海外事業	100.0 [100.0]	役員の兼任2名
NTRINSIC CONSULTING SPRL(注) 9	ベルギー王国 ブリュッセル	18,600ユーロ	海外事業	99.6 [99.6]	役員の兼任2名
(株)アウトソーシングビ ジネスサービス (注) 4、10	東京都千代田区	15,000千円	その他の事業	100.0	—
(株)シーアールエス (注)11	東京都千代田区	20,000千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任3名
(株)アイズ・インターナ ショナル(注) 4、12	東京都墨田区	65,500千円	製造系アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任3名
EXPROCHILE S. A. (注)13	チリ共和国 サンティアゴ市	394,080千 チリ・ペソ	海外事業	51.0	役員の兼任2名
ダブル・ピー(株) (注)14	東京都中野区	31,000千円	その他の事業	100.0 [100.0]	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合を内数で示し、() 内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
- 3 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸し付けております。
- 5 平成27年1月に新たに全株式を取得した共同エンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。
- 6 平成27年3月にI O D株式会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。
- 7 平成27年6月に連結子会社であるPT. SELNAJAYA PRIMAは、PT. OS SELNAJAYA INDONESIAに商号を変更しております。
- 8 平成27年8月に新たに全株式を取得したBLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めております。
- 9 平成27年8月に新たに株式を取得したNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING SPRLを連結の範囲に含めております。
- 10 平成27年9月に株式会社アウトソーシングビジネスサービスを設立したことにより、連結の範囲に含めております。
- 11 平成27年9月に新たに全株式を取得した株式会社シーアールエスを連結の範囲に含めております。
- 12 平成27年10月に新たに全株式を取得した株式会社アイズ・インターナショナルを連結の範囲に含めております。
- 13 平成27年12月に新たに株式を取得したEXPROCHILE S. A. を連結の範囲に含めております。
- 14 平成27年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスがダブル・ピー株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。
- 15 平成27年12月に株式会社アジアMONOづくり研究所の株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外してあります。
- 16 上記以外に連結子会社が39社あり、連結子会社の数が合計67社となります。
- 17 下記の子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)アウトソーシングテクノロジー
(1) 売上高	20,027,175千円
(2) 経常利益	1,471,369千円
(3) 当期純利益	995,737千円
(4) 純資産額	3,612,526千円
(5) 総資産額	6,863,934千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製造系アウトソーシング事業	9,660
技術系アウトソーシング事業	5,146
管理系アウトソーシング事業	67
人材紹介事業	5
海外事業	16,430
その他の事業	12
合計	31,320

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ9,494名増加しておりますが、これは受注の増加及び子会社の取得に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
内勤社員	389	38.8	4.1	4,408,264
外勤社員	6,103	38.1	1.23	2,987,366
合計又は平均	6,492	38.2	1.40	3,072,506

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 記載の内容は、主に製造系アウトソーシング事業に該当するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、平成21年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会）に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向として、アジア向けの不振を米国向けの好調によってカバーするとともに、国内は底堅い景気に支えられて概ね堅調に推移しました。平成27年9月には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）は、派遣会社には規制強化となる反面、派遣活用側にとっては規制緩和となる改正が行われ、派遣活用が大幅に拡大しました。一方、人材採用に関しては、有効求人倍率の上昇に伴って業界全体で採用コストが顕著に増大しており、この傾向はしばらく続く見通しです。

このような環境に対して、当社グループでは、製造系分野でメーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業容を拡大しました。さらに、製造系アウトソーシング事業は現時点では概ね好調であります。環境変化等による業績の変動が激しいため、製造とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を立ち上げ、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しました。また、技術系分野も、当社グループのIT系スクールであるKENスクールによる、未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、従来から主力分野である輸送機器向けだけでなく、中期経営計画の新たな重点分野であるIT分野と建設分野においても、旺盛な顧客ニーズに対応して順調に技術者の配属人数を増加させ、大幅に業績が伸長しました。

一方、海外では、中国の景気減速に加えて米国の利上げ等によりアジア各国の景気の変調しておりますが、日本と比べて依然、高い成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。このような環境に対して、当社グループは、日系人材会社として顧客ニーズに細やかに対応するとともに、アジア人材ネットワークを構築し、業容を拡大させました。さらに、M&Aによって豪州の事業強化や欧州・南米への進出も果たし、平成27年2月に発表した中期経営計画の重点戦略が順調に進捗しました。

これらの取り組みによって、6期連続で売上高の過去最高記録を更新し続け、営業利益から当期純利益までの各利益も過去最高を記録し、現行の中期経営計画の初年度として順調な滑り出しでした。

この結果、連結売上高は80,860,753千円（前期比36.1%増）、営業利益は3,125,411千円（前期比55.5%増）、経常利益は3,224,894千円（前期比46.8%増）、当期純利益は1,810,286千円（前期比37.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、国内大手メーカーがアジア向けの不振を米国向けの好調によって補完し国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、当期の売上高は30,591,552千円（前期比20.1%増）、営業利益は921,703千円（前期比57.6%増）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した初心者らを教育して配属するスキームが順調に進捗し、好調な輸送機器メーカー向けの受注に加えて、中期経営計画の重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大し、約4,700名の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は31,552,667千円（前期比43.2%増）、営業利益は2,398,295千円（前期比68.5%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調であり、既存顧客を中心に取引はやや縮小しました。

以上の結果、当期の売上高は497,284千円（前期比17.4%減）、営業利益は62,474千円（前期比32.1%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は871,656千円（前期比11.8%増）、営業利益は413,244千円（前期比16.6%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加え、IT分野強化の一環として欧州進出や豪州の基盤強化を行うとともに、南米への進出も果たし、外勤社員数は国内を大きく上回る規模に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は17,181,788千円（前期比66.1%増）、営業利益は235,741千円（前期比169.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、高性能自動車部品全体でやや減収となりましたが、新たに障害者を雇用して事務のシェアードサービスを行う特例子会社の設立や手話教室事業へも進出し、その他の事業全体の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は165,803千円（前期比7.1%減）、営業利益は14,062千円（前期比132.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は7,396,845千円となり、前連結会計年度に比べ2,725,062千円（前期比58.3%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,097,469千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,312,582千円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5,039,652千円となりました。これは、子会社株式の取得等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,793,170千円となりました。これは、株式の発行等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、製造系アウトソーシング事業及び技術系アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性質上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、製造系アウトソーシング事業及び技術系アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性質上、受注状況の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年比増減 (%)
製造系アウトソーシング事業	30,591,552	37.9	20.1
食品関係	1,699,885	2.1	△1.3
電気機器関係	8,857,574	11.0	30.8
輸送用機器関係	11,532,662	14.3	32.9
化学・薬品関係	3,585,819	4.4	△7.4
金属・建材関係	2,009,918	2.5	△4.5
その他	2,905,691	3.6	25.0
技術系アウトソーシング事業	31,552,667	39.0	43.2
電気機器関係	5,334,658	6.6	75.4
輸送用機器関係	8,473,969	10.5	22.0
化学・薬品関係	1,382,772	1.7	44.8
金属・建材関係	103,709	0.1	3.7
IT関係	9,982,191	12.3	19.8
建設・プラント関係	4,319,324	5.3	648.7
アフターサービス	126,678	0.2	△45.8
その他	1,829,363	2.3	△0.9
管理系アウトソーシング事業	497,284	0.6	△17.4
人材紹介事業	871,656	1.1	11.8
海外事業	17,181,788	21.2	66.1
その他の事業	165,803	0.2	△7.1
合計	80,860,753	100.0	36.1

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

4 各セグメントの主な事業

(1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービス、米軍基地内施設向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

(2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- (6) その他の事業・・・子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年比増減 (%)
日本	63,678,964	78.8	29.8
アジア・オセアニア	15,468,388	19.1	49.5
その他	1,713,399	2.1	—
合計	80,860,753	100.0	36.1

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、北米の景気が回復し、欧州の債務問題が落ち着きつつありますが、中国をはじめとする新興国の景気減退リスク、さらには資源や宗教に関連した問題等、市場に重大な影響を及ぼしかねないリスクが懸念されます。国内においても、経済政策やオリンピック等による需要増加によって国内生産も短期的には増加しておりますが、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

このように先行きが不透明な事業環境のなかでも、当社グループでは、国内事業の市場縮小に対応した改革を行い、海外事業においてもアジア地域に加えてその他地域への進出によって強化・推進し、持続的成長を実現していくために、以下に対処すべき主要課題と捉えております。

① 国内事業のパラダイムチェンジ推進

当社グループの売上シェアの過半を占める国内製造業向けアウトソーシング事業においては、取引先の国内メーカーがメイドインジャパンの付加価値低下によって国際競争に巻き込まれ、開発部門の現地化や製造部門のさらなる海外移管が進み、人口減少も加わって中長期的に国内市場が縮小することは不可避であると認識しております。

その一方、IT分野は一定のサイクルで金融機関等のシステムが更新されるような一定の需要に加え、様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった市場拡大が見込まれます。また、建設分野も、老朽化や道路・鉄道をはじめとしたインフラ拡大の需要が持続して見込まれるうえ、震災復興やオリンピック等によって需要は拡大しております。さらに、米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業は、景気変動に左右されにくく相応の規模を有しています。

このような状況に対して、当社グループでは、大きな市場規模があって今後も需要拡大が見込まれるこれらのIT分野や建設分野、さらには、景気変動に左右されにくく相応の市場規模がある米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業にも注力し、国内の事業分野を製造業向けからこれらの分野にパラダイムチェンジしてまいります。

② 法改正への対応

中長期的には縮小する見通しの国内の製造業向けにおいて、短期的には、メーカーは、事業再構築を実施して国内生産現場における自社正社員の圧縮に動いていることに加え、労働者派遣法の改正による派遣活用の利便性向上にも後押しされて、一時的な市場拡大が見込まれます。

労働者派遣法においては、利用者の利便性を高めるとともに派遣業者の責任を強化し、派遣社員のキャリア形成をより重視する改正が行われました。この改正に伴い、製造派遣は利便性が向上し、メーカーが高コストで抱える期間工から派遣へシフトしている一方、技術者派遣は、業者に対する責任強化といえる特定派遣の一般派遣への集約により、今後、事業から撤退する業者が大量発生すると予想されます。また、発注者であるメーカーは、派遣活用による変動対応を求めながら、世論でもあり法改正の趣旨でもある安定雇用を保つという、相反する課題を両立させる高度なニーズが高まると思われます。

製造派遣の動向に対して、当社グループは株式会社PEOを設立し、このメーカー直接雇用の期間工を常用雇用の派遣社員として迎え入れ、労働者の雇用安定を図りながら、派遣という形で人材を流動化させてメーカーの生産変動対応ニーズにも応え、この需要拡大に対応してまいります。

また、技術者派遣を中心に、法改正に対応できない多くの業者に対して、一般的な機械・電子系からIT系や医薬系に至るまで幅広い分野の顧客基盤を持つ当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしてまいります。

③ 海外事業の拡充推進

主要取引先である国内メーカーは、少子高齢化によって国内市場を縮小させる一方、継続的な経済成長が見込める新興国や北米市場での事業を拡充させる傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは大きな成長戦略が描きにくくなってきております。

当社グループでは、このような状況に対応するために、世界有数のマーケットとして成長が見込まれるASEAN地域をはじめとしたアジア地域での人材ネットワークを確立させるとともに、欧州や南米へも進出し、海外17か国現地スタッフ1万5千人を超えるグローバル人材サービスグループへと成長しました。

今後は、M&Aを積極的に行い、これまでのアジア・オセアニア市場の拡充を図っていくほか、平成27年に進出した欧州や南米での事業強化にも努め、さらに巨大市場である北米へも進出を図り、海外売上比率を拡大して国内事業を補完してまいります。

④ M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業においてこれまでの中心であった製造業向けに加え、今後成長が見込まれるIT分野や建設分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、国内市場における確固たる地位を築き、付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供してまいります。

また、海外事業においては、現在展開する地域や進出を目指す北米といった巨大市場において、グローバル企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に行い、これまで日系メーカー向けに培ってきたアウトソーシングノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

⑤ 人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速・柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務です。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

⑥ 国内市場の整備

国内のアウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。これらの労働関連法令は頻繁に改正されております。

一方、当業界を、正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識に基づいて規制を強化・整備すれば、日本国内からさらに生産現場が海外に移管され、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化によりアウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から脱却し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は製造系アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は同会の審議員を務めるほか、「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員も務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、国内産業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う各アウトソーシング事業は、労働基準法・労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。

各アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、「告示37号」という。）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用をフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成25年4月に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合は、労働者の申し込みにより、契約の期限を定めない無期雇用に転換する仕組みが導入されました。

また、平成27年9月には改正労働者派遣法が施行され、派遣活用側の利便性が高まる一方、派遣事業者の責任は強化されました。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制、東京証券取引所市場第一部に上場する企業としての諸規則等の規制も受けております。当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門を中心に、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、国内外の社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合や、当社グループと規制当局との間で見解の相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化を予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えてグループ会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 必要な人材の確保について

近年、リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、その後の景気回復等によって一転増産となる等、人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーのニーズにあった外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

人材派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、他方、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループのグローバルな採用ネットワークに加え、現地の大学との提携等の様々な取り組みによりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

技術系については、新卒者の採用を拡大すると同時に、未経験者の就業希望者の雇用を促進し、当社グループ内のKENスクールで教育研修を行って配属するスキームを展開することにより、採用の拡大を図っております。

一方、請負のビジネスモデルは、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは異なり、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより、同業他社との差別化を図っております。

また、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

さらに、メーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームにより、作業に習熟した人材を安価に採用することで、同業他社に比べて優位に採用活動を行います。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によって新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、これまでのアジア・オセアニア中心の事業展開に加えて平成27年には欧州や南米にも進出を果たし、グローバルに事業展開を加速させるなか、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点において、海外の商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入の規制や外国為替の規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

この他、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性もあります。

⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、通常の営業活動によるシェア拡大に加え、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等も積極的に推進しておりますが、それらを実施する場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを行い、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことが難しい場合があるというリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技術の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底する等、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を保障するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業であるアウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩や個人情報への不正アクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティにおける最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底する等、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、社会保障・税番号の制度（通称、マイナンバー制度）が導入され、より厳格な情報管理体制が求められていることから、今後の社会環境の変化等により、将来的に通信や情報の秘密を保障するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成27年8月6日付の取締役会において、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY. LIMITEDの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成27年8月25日付の取締役会において、NTRINSIC HOLDINGS LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITEDの株式65.0%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) 当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、株式会社アイズ・インターナショナルの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同年8月6日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(4) 当社は、平成27年11月30日付の取締役会において、EXPROCHILE S. A. 他4社の株式51.0%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。しかし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、24,657,941千円（前期比44.5%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、12,384,565千円（前期比75.2%増）となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴うのれんの増加等であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は37,042,507千円（前期比53.5%増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、20,155,470千円（前期比55.4%増）となりました。主な増加の内容は、短期借入金の増加、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金の増加等であります。

固定負債合計は、4,515,018千円（前期比25.5%増）となりました。主な増加の内容は、長期借入金の増加等であります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、12,372,018千円（前期比63.4%増）となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加及び新株予約権の行使等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、未払消費税等の増加、法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比し187,041千円の減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社株式の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比し3,688,017千円の減少となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増額、長期借入れによる収入及び株式の発行による収入の増加等により、前連結会計年度に比し6,723,600千円の増加となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し58.3%増の7,396,845千円となっております。

(4) 経営成績の分析

① 売上高の分析

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向として、アジア向けの不振を米国向けの好調によってカバーするとともに、国内は底堅い景気に支えられて概ね堅調に推移しました。平成27年9月には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）は、派遣会社には規制強化となる反面、派遣活用側にとっては規制緩和となる改正が行われ、派遣活用が大幅に拡大しました。一方、人材採用に関しては、有効求人倍率の上昇に伴って業界全体で採用コストが顕著に増大しており、この傾向はしばらく続く見通しです。

このような環境に対して、当社グループでは、製造系分野でメーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業容を拡大しました。さらに、製造系アウトソーシング事業は現時点では概ね好調であります。環境変化等による業績の変動が激しいため、製造とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を立ち上げ、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しました。また、技術系分野も、当社グループのIT系スクールであるKENスクールによる、未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、従来から主力分野である輸送機器向けだけでなく、中期経営計画の新たな重点分野であるIT分野と建設分野においても、旺盛な顧客ニーズに対応して順調に技術者の配属人数を増加させ、大幅に業績が伸長しました。

一方、海外では、中国の景気減速に加えて米国の利上げ等によりアジア各国の景気の変調しておりますが、日本と比べて依然、高い成長を継続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。このような環境に対して、当社グループは、日系人材会社として顧客ニーズに細やかに対応するとともに、アジア人材ネットワークを構築し、業容を拡大させました。さらに、M&Aによって豪州の事業強化や欧州・南米への進出も果たし、平成27年2月に発表した中期経営計画の重点戦略が順調に進捗しました。

これらの取り組みによって、6期連続で売上高の過去最高記録を更新し続け、営業利益から当期純利益までの各利益も過去最高を記録し、現行の中期経営計画の初年度として順調な滑り出しでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は、80,860,753千円（前期比36.1%増）となりました。

② 費用・利益の分析

当連結会計年度において、これまでのM&Aの中心であった国内に加え、オーストラリアや初進出となるイギリス・ベルギー・チリにおいて積極的にM&Aを推進しました。これに伴い、のれん償却が518,908千円発生しておりますが、売上伸長が大きく寄与して売上総利益が増大するとともに、販管費の対売上比率が相対的に低下したため、営業利益も過去最高を更新しました。

この結果、営業利益は3,125,411千円（前期比55.5%増）となりました。

なお、営業外収益の主なものは、不動産賃貸料249,326千円及び為替差益51,023千円であります。

また、営業外費用の主なものは、不動産賃貸原価248,325千円及び支払利息99,385千円であります。

以上により、経常利益は3,224,894千円（前期比46.8%増）となりました。

また、特別利益は固定資産売却益1,083千円、負ののれん発生益45,919千円及び投資有価証券売却益41,833千円を含む88,836千円、特別損失は固定資産除売却損1,148千円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益3,312,582千円（前期比56.3%増）に対する法人税、住民税及び事業税は1,528,676千円、法人税等調整額は△97,219千円となり、法人税等の負担額は1,431,457千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,810,286千円（前期比37.5%増）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業は、スタッフ数に事業規模が左右されるビジネスであり、人口減少トレンドの国内では、中長期的には、緩やかに縮小していく市場と考えております。中でも主力の製造業向けのアウトソーシング市場は、円安や景気の回復傾向に伴って堅調な環境にあります。また、「メイドインジャパン」の付加価値低下によるメーカーのさらなる海外生産移管といった構造的問題にも直面しております。

また、縮小傾向の国内市場の中にあっても、IT分野や建設分野は現在も一定規模の市場を形成しているうえ、IT分野では様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった新たな市場が生まれ、建設分野も道路・鉄道の拡充やオリンピック・震災復興の大型需要で成長も見込まれており、魅力的な市場であります。さらに、米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業の市場は、景気変動に左右されにくいという点に相応の規模を持った安定的な市場であります。

このため、国内において、これまで経済を牽引してきた主産業が、鉱工業から持続的成長が見込まれるIT分野をはじめとしたサービス業にパラダイムシフトしつつあるといえます。

海外におきましては、新興国を中心に人口増加トレンドとともに一定の経済成長が続くことが見込まれ、当業界も大きく成長するものと思われまます。また、欧米の先進国では巨大な市場規模を保ちながらM&Aによる再編が進み、新たな進出機会も発生しております。

このような環境変化に対して、当社グループでは、国内におきましては、今後も市場拡大が見込まれるIT分野や建設分野向けアウトソーシング事業に加え、米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業の拡充を行い、これまでの中心であった製造業向けからのパラダイムチェンジを図ってまいります。

なお、これまでの主力であった製造業向けアウトソーシング事業は、一時的に増大が見込まれる景気回復や法改正による派遣活用ニーズの増大に対応し、製造派遣でメーカーの期間工を当社グループ派遣社員に転籍させるとともに、技術者派遣では、撤退する業者を当社グループへ取り込み、シェア拡大に取り組んでまいります。これにより、安定的収益基盤の確立に向けたグループ国内売上高1,000億円を早期に実現し、ITや建設をはじめとしたサービス分野を加えて技術・製造系アウトソーシング事業において、名実ともにリーディングカンパニーとなって業界をリードしてまいります。

また、海外におきましては、国家間で人材流動化を図るアジア人材ネットワークを拡充させてアジア随一の人材会社となるだけでなく、欧米先進国や日系メーカーの進出も多い中南米への展開を加速させ、グローバルプレーヤーの一角となることを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額356,335千円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、製造系アウトソーシング事業におけるシステム構築等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	本社機能	87,470	16,035	319 (10.41)	76,360	358,504	538,690	143
社員寮 (愛知県高浜市)	製造系 アウトソ ーシング 事業	外勤 社員寮	161,776	—	—	—	288	162,064	—
社員寮 (静岡県富士宮市)	製造系 アウトソ ーシング 事業	外勤 社員寮	245,214	—	112,628 (4,228.09)	—	70	357,913	—
北海道・東北・関東 (新宿採用センター他13ヶ所)	製造系 アウトソ ーシング 事業	事務業務	19,780	—	—	—	3,339	23,119	85
東海 (富士営業所他9ヶ所)	製造系 アウトソ ーシング 事業	事務業務	24,323	6,996	—	—	1,466	32,786	87
北陸・甲信越 (富山営業所他5ヶ所)	製造系 アウトソ ーシング 事業	事務業務	163	—	—	—	122	285	8
近畿・中国・九州 (滋賀営業所他13ヶ所)	製造系 アウトソ ーシング 事業	事務業務	70,190	19	186,542 (7,626.41)	—	1,308	258,060	66

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アネブル	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	技術系 アウトソー シング事業	事務業務・ 試験研修棟	364,156	194,806	141,709 (2,270.89)	—	6,000	706,673	23

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	製造系アウトソーシング 事業	事務所用 工具、器具及び備品 送迎用 機械装置及び運搬具	3,998	7,701

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
当社、(株)アネブル	静岡県 御殿場市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	61,404
	静岡県 裾野市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	36,099
	静岡県 裾野市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	2,880
	静岡県 裾野市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	3,960
	滋賀県 湖南市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	43,902
	愛知県 豊田市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	34,800
	愛知県 豊田市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	33,492
	愛知県 刈谷市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	112,576
	愛知県 刈谷市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	54,558
	愛知県 刈谷市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	35,880
	愛知県 安城市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	48,000
	愛知県 安城市	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業	社員寮	53,400

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,407,300	17,407,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
計	17,407,300	17,407,300	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
(平成21年1月28日臨時株主総会決議) (第9回)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	8個(注)3	8個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,400株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4	2,400株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	954円(注)4	954円(注)4
新株予約権の行使期間	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 318円(注)2、4 資本組入額 159円	発行価格 318円(注)2、4 資本組入額 159円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社又は当社子会社の取締役、 監査役及び従業員等の地位に あることを要するものとする。また、 新株予約権者が死亡した場合は、 その相続人がこれを行行使できる ものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平 成21年1月28日開催の臨時株主総 会において承認された株式会社フ リーワークとの「合併契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入 れその他の処分をすることはできな い。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式の無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の割合

2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	87個 (注) 3	87個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,700株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	8,700株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	408円	408円
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 408円 (注) 2 資本組入額 204円	発行価格 408円 (注) 2 資本組入額 204円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 22年3月26日開催の定時株主総会 及び平成23年1月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成22年3月26日開催の株主総会決議及び平成23年1月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	120個 (注) 3	120個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	12,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	345円	345円
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成29年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 345円 (注) 2 資本組入額 172円50銭	発行価格 345円 (注) 2 資本組入額 172円50銭
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 23年3月29日開催の定時株主総会 及び平成24年1月30日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成23年3月29日開催の株主総会決議及び平成24年1月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	325個 (注) 3	325個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	32,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	322円	322円
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日から 平成29年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 322円 (注) 2 資本組入額 161円	発行価格 322円 (注) 2 資本組入額 161円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 24年3月28日開催の定時株主総会 及び平成24年6月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成24年3月28日開催の株主総会決議及び平成24年6月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	1,310個 (注) 3	1,210個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	131,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	121,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1,266円	1,266円
新株予約権の行使期間	平成28年3月1日から 平成31年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,266円 (注) 2 資本組入額 633円	発行価格 1,266円 (注) 2 資本組入額 633円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)が当社または当社子会社の 取締役、監査役もしくは従業員等 の地位を失ったときは、新株予約 権を行使できない。ただし、新株 予約権者の退任または退職後の権 利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限 りではない。また、新株予約権者 が死亡した場合、その相続人は新 株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 25年3月27日開催の定時株主総会 及び平成26年2月10日付の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成25年3月27日開催の株主総会決議及び平成26年2月10日付の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	2,100個 (注) 3	2,050個 (注) 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1	205,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	2,017円	2,017円
新株予約権の行使期間	平成29年3月1日から 平成32年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,017円 (注) 2 資本組入額 1,008円50銭	発行価格 2,017円 (注) 2 資本組入額 1,008円50銭
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)が当社並びに当社子会社 の取締役、監査役及び従業員の地位 を失ったときは、新株予約権を 行使できない。ただし、新株予約 権者の退任または退職後の権利行使 につき正当な理由があると取締 役会が認めた場合は、この限りでは ない。また、新株予約権者が死亡 した場合、その相続人は新株予約 権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 26年3月28日開催の定時株主総 会及び平成27年2月2日付の取締 役会決議に基づき、当社と新株予約 権者との間で締結した「新株予約 権割当契約書」に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡 し、または本新株予約権に担保を設 定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成26年3月28日開催の株主総会決議及び平成27年2月2日付の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当連結会計年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が、以下のとおり行使されました。

	第4四半期会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)	第19期 (平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	25,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	2,500,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	1,542
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	—	3,856,222
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	25,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	2,500,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	1,542
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	—	3,856,222

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日 ～平成23年12月31日 (注)	22,800	15,569,800	1,527	485,443	1,527	596,243
平成24年1月1日 ～平成24年12月31日	—	15,569,800	—	485,443	—	596,243
平成25年1月1日 ～平成25年12月31日 (注)	98,900	15,668,700	29,336	514,780	29,336	625,580
平成26年1月1日 ～平成26年12月31日 (注)	316,200	15,984,900	98,371	613,151	98,371	723,951
平成27年1月1日 ～平成27年12月31日 (注)	1,422,400	17,407,300	1,111,792	1,724,943	1,111,792	1,835,743

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	26	40	86	8	5,590	5,783	—
所有株式数 (単元)	—	46,037	1,561	1,553	52,297	57	72,546	174,051	2,200
所有株式数 の割合(%)	—	26.45	0.90	0.89	30.05	0.03	41.68	100.00	—

(注) 自己株式51株は、「単元未満株式の状況」の欄に51株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
土井春彦	静岡市葵区	3,747,700	21.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,178,600	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,224,600	7.03
道林昌彦	大阪府枚方市	999,000	5.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	418,310	2.40
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	409,474	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	376,800	2.16
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	337,200	1.94
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	317,696	1.83
土井千春	静岡市駿河区	310,000	1.78
計	—	10,319,380	59.28

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,178,600株であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,224,600株であります。

3 三井住友アセットマネジメント株式会社から平成27年3月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	563,200	3.52
合計	—	563,200	3.52

- 4 平成27年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社が平成27年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1-9-1	66,454	0.38
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	334,219	1.92
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1-12-1	37,700	0.22
合計	—	438,373	2.52

- 5 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内 1-11-1	928,800	5.34
合計	—	928,800	5.34

- 6 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成27年12月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	461,200	2.65
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町 1-12-1	570,400	3.28
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2-3-11	97,600	0.56
合計	—	1,129,200	6.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,405,100	174,051	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	17,407,300	—	—
総株主の議決権	—	174,051	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成21年1月28日臨時株主総会決議) (第9回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使により1名減少し、提出日の前月末(平成28年2月29日)現在では、従業員3名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使により600株減少し、提出日の前月末(平成28年2月29日)現在2,400株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成22年3月26日定時株主総会決議) (第11回)

決議年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使により2名減少し、提出日の前月末(平成28年2月29日)現在では、従業員3名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使により31,800株減少し、提出日の前月末(平成28年2月29日)現在8,700株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成23年 3月29日定時株主総会決議) (第12回)

決議年月日	平成23年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使により1名減少し、提出日の前月末(平成28年2月29日)現在では、従業員1名、子会社取締役1名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使により13,000株減少し、提出日の前月末(平成28年2月29日)現在12,000株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成24年 3月28日定時株主総会決議) (第13回)

決議年月日	平成24年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使により3名減少し、提出日の前月末(平成28年2月29日)現在では、従業員6名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使により16,500株減少し、提出日の前月末(平成28年2月29日)現在32,500株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成25年 3月27日 定時株主総会決議) (第14回)

決議年月日	平成25年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等により 5名失効し、提出日の前月末(平成28年 2月29日)現在では、従業員32名、子会社取締役 8名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により 19,000株失効し、提出日の前月末(平成28年 2月29日)現在 121,000株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成26年 3月28日 定時株主総会決議) (第15回)

決議年月日	平成26年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等により 1名失効し、提出日の前月末(平成28年 2月29日)現在では、取締役 5名、従業員25名、子会社取締役15名、子会社従業員 4名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成28年 2月29日)現在205,000株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	51	146
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使)	1,139,500	391,094	—	—
保有自己株式数	51	—	51	—

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、平成16年のJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への有効投資に充当することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

平成27年12月期の配当につきましては、期中に実施した増資によって株数が増加しましたが、その際に配当予想は維持しており、期初予想どおりの1株当たり35.00円の期末配当を実施することを決定しました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月25日 定時株主総会決議	609	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	610	475 ※495	1,385 ※690	1,847	3,550
最低(円)	251	276 ※269	522 ※353	920	1,523

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日から平成24年3月11日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成24年3月12日から平成25年3月11日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年3月12日より同取引所市場第一部におけるものであります。

2 第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,592	2,840	2,869	2,636	3,335	3,550
最低(円)	2,020	2,109	2,345	2,190	2,254	2,918

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)	—	土井春彦	昭和34年3月6日	昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成17年11月 ㈱トリリオン設立、取締役社長就任(現任) 平成21年3月 当社代表取締役会長就任 平成22年12月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)1	3,747,700
取締役副社長	経営管理本部長	鈴木一彦	昭和44年4月7日	平成5年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成13年8月 当社入社 平成17年3月 当社取締役就任 平成19年3月 当社常務取締役就任 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成24年2月 当社取締役副社長海外事業統括本部長就任 平成24年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー、㈱アールピーエム、㈱トライアングル取締役就任(現任) 平成25年2月 ㈱コンピュータシステム研究所取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役副社長経営管理本部長就任(現任) 平成25年10月 サンシン電機㈱取締役就任(現任) 平成26年2月 奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司 董事就任(現任) 平成27年1月 共同エンジニアリング㈱取締役就任(現任) 平成27年8月 NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役就任(現任) 平成27年12月 EXPROCHILE S. A. 取締役就任(現任)	(注)1	58,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役	製造統括本部長 戦略事業統括 本部長	三好孝秀	昭和54年2月25日	平成14年4月 ㈱アクティス入社 平成18年8月 当社入社 平成21年3月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社常務取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社専務取締役営業本部長就任 平成26年9月 ㈱PEO取締役就任(現任) 平成27年1月 ㈱ブラザーズ取締役就任(現任) 平成27年3月 IOD㈱取締役就任(現任) 平成27年9月 ㈱シーアールエス取締役就任(現任) 平成27年10月 ㈱アイズ・インターナショナル取締役就任(現任) 平成28年3月 ㈱ORJ代表取締役就任(現任) 平成28年3月 当社専務取締役製造統括本部長及び戦略事業統括本部長就任(現任)	(注)1	9,400
専務取締役	技術統括本部長	茂手木雅樹	昭和53年10月28日	平成14年4月 ㈱テレアックス入社 平成16年6月 ㈱シーエスソリューション設立、代表取締役就任 平成18年1月 ㈱グレイスケール設立、代表取締役就任 平成24年8月 当社入社執行役員経営管理本部IT事業担当就任 平成25年2月 ㈱コンピュータシステム研究所取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任 平成26年1月 ㈱シンクスバンク代表取締役就任(現任) 平成26年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長就任(現任) 平成26年3月 ㈱アネブル取締役就任(現任) 平成26年4月 OSセミテック㈱取締役就任(現任) 平成27年1月 共同エンジニアリング㈱代表取締役就任(現任) 平成27年3月 当社専務取締役就任 平成27年3月 ㈱アールピーエム、㈱トライアングル取締役就任(現任) 平成27年7月 ALP CONSULTING LIMITED取締役就任(現任) 平成27年8月 BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役就任(現任) 平成27年9月 ㈱シーアールエス取締役就任(現任) 平成27年10月 ㈱アイズ・インターナショナル取締役就任(現任) 平成28年3月 当社専務取締役技術統括本部長就任(現任) 平成28年3月 サンシン電機㈱取締役就任(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	戦略事業統括本部 副本部長	古賀英一	昭和46年6月25日	平成5年6月 富士倉庫運輸(株)入社 平成8年9月 (株)滋賀物流サービス入社 平成12年6月 (株)ヴィ企画入社 平成14年1月 (株)アスティ入社 平成14年6月 (株)ネクスター入社 平成17年12月 当社入社執行役員就任 平成24年2月 OS (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長就任 (現任) 平成25年3月 当社取締役海外事業統括本部東南アジア地区担当就任 平成25年4月 当社取締役海外事業統括本部部長就任 平成26年1月 SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任 (現任) 平成26年2月 奥拓索幸 (上海) 企業管理服務有限公司 董事長就任 (現任) 平成27年6月 PT. OS SELNAJAYA INDONESIA 監査役就任 (現任) 平成27年12月 EXPROCHILE S. A. 取締役就任 (現任) 平成28年3月 当社取締役戦略事業統括本部副本部長就任 (現任)	(注) 1	7,000
取締役	製造統括本部 副本部長 戦略事業統括本部 副本部長	中本 敦	昭和51年6月10日	平成12年4月 (株)アクティス入社 平成14年4月 (株)アクティスカリヤサポート入社 平成17年11月 当社入社執行役員第4支社長就任 平成23年1月 当社執行役員雇用戦略本部部長就任 平成25年5月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成25年9月 当社常務執行役員営業本部副本部長就任 平成26年9月 (株)PEO 取締役就任 (現任) 平成27年1月 (株)ブラザーズ 取締役就任 (現任) 平成27年3月 IOD(株) 取締役就任 (現任) 平成27年9月 (株)シーアールエス 取締役就任 (現任) 平成27年10月 (株)アイズ・インターナショナル 取締役就任 (現任) 平成28年3月 当社取締役製造統括本部副本部長及び戦略事業統括本部副本部長就任 (現任)	(注) 1	3,000
取締役 (常勤監査等委員)	—	大高洋	昭和19年9月24日	昭和42年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成17年4月 同社参与就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任 平成22年3月 当社常勤監査役 (社外監査役) 就任 平成28年3月 当社取締役 (常勤監査等委員) 就任 (現任) 平成28年3月 (株)アウトソーシングテクノロジー 監査役就任 (現任)	(注) 2	5,000
取締役 (監査等委員)	—	福島 正	昭和18年12月14日	昭和37年4月 ソニー(株)入社 昭和62年11月 (株)タロン 取締役工場長就任 平成6年11月 ソニー千厩(株) (ソニーイーエムシーエス(株)) 専務取締役就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 横河レンタ・リース(株)顧問就任 平成17年5月 同社特別顧問就任 (現任) 平成26年3月 当社社外取締役就任 平成28年3月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 平成28年3月 OSセミテック(株)、サンシン電機(株)、共同エンジニアリング(株) 監査役就任 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	小林藤雄	昭和28年10月13日	昭和47年4月 関東精機㈱入社 昭和47年9月 ソニー㈱入社 平成12年4月 Sony Electronics of Korea理事就任 平成18年6月 ソニーセミコンダクタ九州㈱ (現ソニー セミコンダクタ㈱) 常勤監査役就任 平成20年6月 ソニーLSIデザイン㈱非常勤監査役就任 平成22年6月 ソニーイーエムシーエス㈱常勤監査役就 任 平成23年6月 ソニーマニュファクチャリングシステ ムズ㈱ (現ソニーイーエムシーエス㈱) 非常勤監査役就任 平成24年6月 ソニーサプライチェーンソリューション ㈱ (現三井倉庫サプライチェーンソリュ ーション㈱) 常勤監査役就任 平成24年6月 フェリカネットワークス㈱常勤監査役就 任 平成24年6月 ソニービジネスオペレーションズ㈱非常 勤監査役就任 平成25年6月 ソニー㈱国内関係会社監査役室マネー ジャー就任 平成26年3月 当社監査役就任 平成26年3月 ㈱OR J 監査役就任 (現任) 平成26年9月 ㈱PEO 監査役就任 (現任) 平成27年3月 IOD 監査役就任 (現任) 平成28年3月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 2	500
取締役 (監査等委員)	—	西澤健治	昭和19年10月19日	昭和42年4月 明治製菓㈱ (現㈱明治) 入社 平成10年1月 同社食料総合研究所菓子開発研究所長就 任 平成13年4月 同社東海工場長就任 平成16年11月 当社入社営業企画推進本部長就任 平成17年3月 当社常務取締役就任 平成17年8月 ㈱銀座コージーコーナー入社 平成19年9月 同社取締役製造本部長就任 平成26年3月 当社監査役就任 平成26年3月 ㈱アールピーエム、㈱トライアングル監 査役就任 (現任) 平成27年9月 ㈱シーアールエス監査役就任 (現任) 平成27年10月 ㈱アイズ・インターナショナル監査役就 任 (現任) 平成28年3月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 平成28年3月 ㈱ブラザーズ監査役就任 (現任)	(注) 2	—
計						3,830,600

(注) 1 平成28年3月25日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時ま
でとなります。

2 平成28年3月25日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時ま
でとなります。

3 平成28年3月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監
査等委員会設置会社に移行しております。

4 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 大高洋、委員 福島正、委員 小林藤雄、委員 西澤健治

5 「所有株式数」については、平成27年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会を置く、監査役会設置会社として、経営監視体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めてまいりましたが、今般、取締役会・取締役の監査・監督機能のなお一層の充実を図るため、平成28年3月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く、監査等委員会設置会社に移行することにより、取締役会の監督機能の更なる強化を図り、経営の透明性の確保と効率性の向上を図ることができると考えております。

（取締役会）

平成28年3月28日現在、10名（うち社外取締役3名）の取締役で構成しており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項につき審議、決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

コーポレート・ガバナンスにおいては、独立した立場からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要であり、独立した立場である社外取締役3名がいることで経営監視も有効に機能するものと考えております。

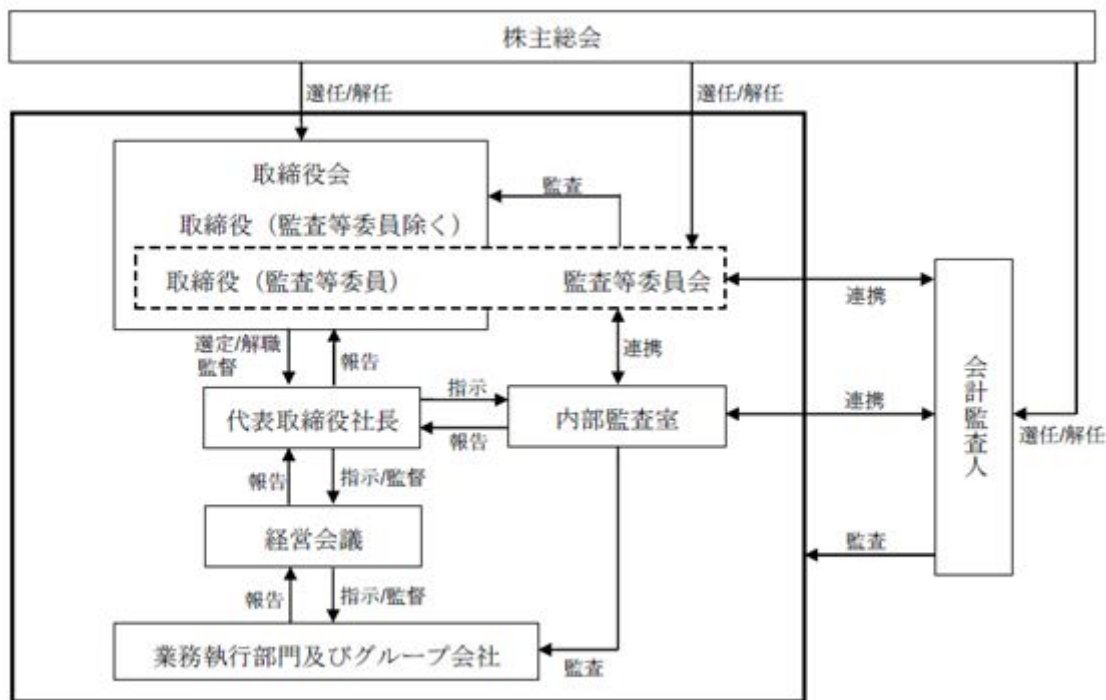
（監査等委員会）

監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成しており、法令、定款及び監査等委員会規程に従い、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員会の監査方針、年間の監査計画等を決定いたします。定期または必要に応じて臨時に監査等委員会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告並びに意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行います。

また、内部監査室、会計監査人と適時情報交換を行い、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営管理本部、総務部、法務部、経理部等と連携をとり、監査の実効性を高めております。

以上述べた体制を図に表すと、以下のとおりであります。

（コーポレート・ガバナンス体制概念図）



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、法令に基づく「内部統制システム構築の基本方針」に関し決議し、実施しております。この基本方針に基づき、取締役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的に開催される経営会議では、議案がグループ経営に関する事項の場合には、当社社内取締役及び常務執行役員、グループ各社の代表取締役が出席し、当社グループ方針の伝達の他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査部門である内部監査室を設置し、当社各部門及び子会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は社長、取締役に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、継続的な取組みによるリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

個人情報の保護に関しては、「個人情報保護指針」を制定し、個人情報の適正管理に努めております。具体的には、社員の入社の際に取得する個人情報に関して、入社前の採用段階よりその適正取得について留意しており、入社後の履歴書等の保管及び廃棄に関しても、本人の意思確認をする等、情報管理の徹底を図っております。

情報に関するリスク管理に関しては、「情報システム管理規程」を制定し、システム課を情報システム管理部署として、情報管理が有効に機能する環境を整備しております。具体的には、物理的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策等を施すことで万全を期しております。

ニ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

当社は関係会社の業務の適正を確保するため、全てのグループ会社への行動指針として企業倫理行動規範を定め、グループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底するとともに、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定めた関係会社管理規程に基づき、経営に影響のある規定事項の全項目について、当社取締役会・経営会議・担当役員のうち規定された機関での承認を求めるなど、子会社取締役及び使用人の業務執行状況を監視・監督しております。

また、担当役員による各子会社の取締役会への出席などにより、全てのグループ会社から少なくとも毎月1回経営状況について報告を受けるとともに、当社取締役会でその内容を報告しております。経営会議では関係会社管理規程で定められた項目について審議し、より詳しい経営状況を確認する場合などは必要に応じて常勤取締役、常務執行役員及びグループ各社の代表取締役で構成するグループ経営会議を開催し、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図っております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し（5名配置）、業務監査を中心とする内部監査を行っております。年間監査計画に従い、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかについて監査しております。

監査結果は社長に直接報告を行うとともに、定期的に経営会議において取締役等に報告を行います。また、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた「監査等委員会規程」に準拠し行います。監査等委員会は、監査の方針や年間計画を定め、監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査等委員会が選定する監査等委員が、各取締役等へのヒアリング、重要な決裁書類の閲覧、関係会社管理体制の確認等を行い、必要に応じて現地へ赴き業務及び財産の状況を調査しております。また、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認しております。

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、今後の状況に応じて監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に、取締役会で協議のうえ、設置するものとしております。

当該使用人については、取締役または他の使用人の指揮命令を受けることなく、人事異動・人事考課・懲戒処分等については監査等委員会の意見を斟酌し決定するものとしております。

また、監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報連絡会を開催し監査情報の共有など効率的な監査に向け相互に連携して活動を行っております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役の大高洋氏は、大手自動車部品メーカーにおける経理担当取締役及び監査役の経験から、企業の財務分析、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であり、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の福島正氏は、大手電機メーカー子会社において、専務取締役、代表取締役を歴任しており、企業経営に関する専門的な識見を有していることから、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の小林藤雄氏は大手電機メーカー子会社において監査役を務められており、経営全般に関する知識や経験が豊富であり、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

会計監査人や内部監査室も含め、社外取締役による監督または監査の実効性を高めるよう、情報交換及び連携を図っております。

社外取締役3名と当社との間には人的関係、資本的關係、取引関係等の利害関係はありません。また、社外取締役3名が役員であった会社等と、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないもので、かつ、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有する人材を選任しております。なお、社外取締役3名を同取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 篠原孝広	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 阪田大門	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 篠原孝広氏及び阪田大門氏の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他12名であります。

⑤ 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	241,546	226,350	15,196	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,800	5,800	—	—	1
社外役員	24,866	23,600	1,266	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

平成28年3月25日開催の株主総会決議による取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額600,000千円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、同じく平成28年3月25日開催の株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は年額100,000千円であり、各監査等委員である取締役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

a 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計19回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。

b 監査役は、監査役会を定期臨時あわせ計17回開催し、これらの協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。

c 内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長及び監査役への報告を行いました。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

a 当事業年度末において、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。なお、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款変更により、当社の監査等委員である取締役以外の取締役は、10名以内とする旨、当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 取締役、監査役の責任免除及び責任限定契約の内容の概要

当事業年度末において、当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を同法第425条及び426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

なお、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

また、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、新たに当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で損害賠償責任を限定する契約が締結できるよう定款を変更し、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑪ 会計監査人の責任免除を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 21,797千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	839	9,247	企業間取引関係の維持・強化
エスペック(株)	1,900	2,074	企業間取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	400	583	企業間取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	1,254	683	企業間取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	1,734	17,431	企業間取引関係の維持・強化
エスペック(株)	1,900	2,821	企業間取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	400	643	企業間取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	1,469	900	企業間取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)
提出会社	30,000	52,150	32,000	162,113
連結子会社	—	17,765	11,000	17,050
計	30,000	69,915	43,000	179,163

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等であり
ます。

(当連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準 (IFRS) 助言・指導及
び財務デューデリジェンス等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額につ
いて、妥当性を検討した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※16,671,801	※19,215,341
受取手形及び売掛金	8,257,339	12,979,081
仕掛品	437,209	525,309
原材料及び貯蔵品	386,114	326,120
前払費用	554,193	647,878
繰延税金資産	55,653	115,025
その他	745,546	935,078
貸倒引当金	△42,772	△85,893
流動資産合計	17,065,086	24,657,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,928,874	3,644,856
減価償却累計額	△1,670,980	△2,027,352
建物及び構築物 (純額)	※11,257,893	※11,617,504
機械装置及び運搬具	4,199,730	3,576,126
減価償却累計額	△3,698,045	△3,210,200
機械装置及び運搬具 (純額)	501,684	365,925
工具、器具及び備品	1,215,283	1,234,741
減価償却累計額	△1,110,654	△1,105,628
工具、器具及び備品 (純額)	104,628	129,113
土地	※1493,335	※1558,787
リース資産	104,336	118,920
減価償却累計額	△50,743	△76,254
リース資産 (純額)	53,592	42,666
建設仮勘定	4,428	20,412
有形固定資産合計	2,415,563	2,734,409
無形固定資産		
のれん	1,791,415	6,697,126
その他	502,651	563,604
無形固定資産合計	2,294,067	7,260,731
投資その他の資産		
投資有価証券	※2528,016	471,670
敷金及び保証金	899,385	1,044,353
繰延税金資産	77,597	121,751
その他	853,245	751,649
投資その他の資産合計	2,358,244	2,389,425
固定資産合計	7,067,875	12,384,565
資産合計	24,132,961	37,042,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,039	730,643
短期借入金	※13,886,946	※17,559,836
1年内返済予定の長期借入金	※1779,058	※11,143,803
未払金	※13,800,107	※15,745,231
未払費用	625,315	894,646
未払法人税等	685,353	1,398,802
未払消費税等	1,482,347	1,698,239
繰延税金負債	48,675	—
賞与引当金	83,889	56,494
その他	※1823,455	※1927,773
流動負債合計	12,967,188	20,155,470
固定負債		
社債	※130,000	※125,000
長期借入金	※11,763,011	※12,018,160
繰延税金負債	173,879	248,012
退職給付に係る負債	813,515	843,355
資産除去債務	348,599	374,328
負ののれん	205	—
その他	※1467,013	1,006,161
固定負債合計	3,596,223	4,515,018
負債合計	16,563,412	24,670,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,151	1,724,943
資本剰余金	1,009,322	3,425,266
利益剰余金	4,988,277	6,424,230
自己株式	△391,094	△146
株主資本合計	6,219,656	11,574,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,500	△930
為替換算調整勘定	647,090	125,655
退職給付に係る調整累計額	△10,066	△35,016
その他の包括利益累計額合計	663,525	89,708
新株予約権	43,263	96,217
少数株主持分	643,103	611,799
純資産合計	7,569,549	12,372,018
負債純資産合計	24,132,961	37,042,507

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	売上高	59,421,352	80,860,753	
売上原価	47,457,823	64,327,182		
売上総利益	11,963,528	16,533,570		
販売費及び一般管理費	※1 9,953,091	※1 13,408,159		
営業利益	2,010,436	3,125,411		
営業外収益				
受取利息	71,608	79,043		
受取配当金	15,594	9,891		
不動産賃貸料	328,728	249,326		
負ののれん償却額	46,267	205		
助成金収入	29,309	18,044		
為替差益	138,442	51,023		
その他	31,979	120,148		
営業外収益合計	661,930	527,684		
営業外費用				
支払利息	62,900	99,385		
不動産賃貸原価	327,341	248,325		
持分法による投資損失	1,476	304		
その他	83,251	80,185		
営業外費用合計	474,970	428,200		
経常利益	2,197,395	3,224,894		
特別利益				
固定資産売却益	※2 39,934	※2 1,083		
事業譲渡益	4,200	—		
投資有価証券売却益	69,850	41,833		
負ののれん発生益	—	45,919		
特別利益合計	113,985	88,836		
特別損失				
固定資産除売却損	※3 37,981	※3 1,148		
子会社株式売却損	3,931	—		
減損損失	※4 150,325	—		
特別損失合計	192,238	1,148		
税金等調整前当期純利益	2,119,142	3,312,582		
法人税、住民税及び事業税	809,990	1,528,676		
法人税等調整額	△91,952	△97,219		
法人税等合計	718,038	1,431,457		
少数株主損益調整前当期純利益	1,401,104	1,881,125		
少数株主利益	84,434	70,838		
当期純利益	1,316,669	1,810,286		

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,401,104	1,881,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,951	△31,518
為替換算調整勘定	363,374	△559,936
退職給付に係る調整額	—	△24,950
その他の包括利益合計	※332,422	※△616,406
包括利益	1,733,527	1,264,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,607,519	1,236,469
少数株主に係る包括利益	126,007	28,249

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279
当期変動額					
新株の発行	98,371	98,371			196,742
剰余金の配当			△232,943		△232,943
当期純利益			1,316,669		1,316,669
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△6,091		△6,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	98,371	98,371	1,077,634	-	1,274,377
当期末残高	613,151	1,009,322	4,988,277	△391,094	6,219,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,120	330,621	-	382,741	100,506	486,980	5,915,506
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,120	330,621	-	382,741	100,506	486,980	5,915,506
当期変動額							
新株の発行							196,742
剰余金の配当							△232,943
当期純利益							1,316,669
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							△6,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,619	316,469	△10,066	280,783	△57,242	156,123	379,665
当期変動額合計	△25,619	316,469	△10,066	280,783	△57,242	156,123	1,654,042
当期末残高	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,569,549

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,151	1,009,322	4,988,277	△391,094	6,219,656
会計方針の変更による累積的影響額			21,660		21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	613,151	1,009,322	5,009,937	△391,094	6,241,316
当期変動額					
新株の発行	1,111,792	1,111,792			2,223,584
剰余金の配当			△400,825		△400,825
当期純利益			1,810,286		1,810,286
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分		1,304,151		391,094	1,695,246
連結範囲の変動			4,831		4,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,111,792	2,415,944	1,414,292	390,948	5,332,977
当期末残高	1,724,943	3,425,266	6,424,230	△146	11,574,293

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,569,549
会計方針の変更による累積的影響額							21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,591,209
当期変動額							
新株の発行							2,223,584
剰余金の配当							△400,825
当期純利益							1,810,286
自己株式の取得							△146
自己株式の処分							1,695,246
連結範囲の変動							4,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,431	△521,435	△24,950	△573,817	52,953	△31,303	△552,167
当期変動額合計	△27,431	△521,435	△24,950	△573,817	52,953	△31,303	4,780,809
当期末残高	△930	125,655	△35,016	89,708	96,217	611,799	12,372,018

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,119,142		3,312,582
減価償却費		344,582		446,145
減損損失		150,325		—
負ののれん発生益		—		△45,919
のれん償却額		518,908		923,044
負ののれん償却額		△46,267		△205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,410		△48,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6,780		△44,654
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		—		△251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△39,849		67,012
受取利息及び受取配当金		△87,202		△88,935
支払利息		62,900		99,385
持分法による投資損益 (△は益)		1,476		304
固定資産除売却損益 (△は益)		△1,953		65
投資有価証券売却損益 (△は益)		△69,850		△41,833
子会社株式売却損益 (△は益)		3,931		—
事業譲渡損益 (△は益)		△4,200		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,299,924		△1,550,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△205,541		△35,891
仕入債務の増減額 (△は減少)		516,359		655,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)		1,136,707		42,783
その他		△210,693		△559,195
小計		2,883,482		3,131,010
利息及び配当金の受取額		87,196		88,915
利息の支払額		△61,670		△98,581
法人税等の支払額		△662,693		△1,061,790
法人税等の還付額		38,195		37,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,284,510		2,097,469

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,012,701		△224,616
定期預金の払戻による収入		636,208		359,378
有形固定資産の取得による支出		△287,619		△217,952
無形固定資産の取得による支出		△73,048		△138,383
有形固定資産の売却による収入		72,080		26,226
投資有価証券の取得による支出		△1,389		△576
投資有価証券の売却による収入		142,459		140,889
資産除去債務の履行による支出		△11,612		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		※2 △504,788		※2 △4,811,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		※2 6,883		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		※3 49,000		—
子会社株式の取得による支出		—		△134,201
事業譲受による支出		※4 △340,147		※4 △204,181
貸付けによる支出		△37,096		△18,347
貸付金の回収による収入		14,110		88,479
敷金及び保証金の差入による支出		△148,930		△157,665
敷金及び保証金の回収による収入		56,785		94,596
保険積立金の積立による支出		△1,840		△15,158
保険積立金の解約による収入		80,440		175,784
その他		9,568		△2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,351,635		△5,039,652
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		111,873		2,834,490
長期借入れによる収入		—		1,500,000
長期借入金の返済による支出		△869,082		△1,844,213
社債の償還による支出		△80,000		△140,800
株式の発行による収入		196,742		3,900,041
自己株式の取得による支出		—		△146
配当金の支払額		△232,980		△401,088
少数株主への配当金の支払額		△1,226		△4,225
その他		△55,756		△50,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		△930,429		5,793,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		149,151		△125,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		151,597		2,725,062
現金及び現金同等物の期首残高		4,520,185		4,671,783
現金及び現金同等物の期末残高		※1 4,671,783		※1 7,396,845

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 67社

主要な連結子会社名

株式会社アネブル

株式会社OR J

株式会社F O S

株式会社アールピーエム

株式会社トライアングル

株式会社アウトソーシングテクノロジー

奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司

OSセミテック株式会社

OS (THAILAND) CO., LTD.

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

OS VIETNAM CO., LTD.

PT. OS SELNAJAYA INDONESIA

株式会社コンピュータシステム研究所

株式会社ブラザーズ

サンシン電機株式会社

SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

OSソリューション株式会社

株式会社シンクスバンク

ALP CONSULTING LIMITED

株式会社PEO

共同エンジニアリング株式会社

I O D株式会社

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED

NTRINSIC CONSULTING SPRL

株式会社アウトソーシングビジネスサービス

株式会社シーアールエス

株式会社アイズ・インターナショナル

EXPROCHILE S. A.

平成27年1月に新たに全株式を取得した共同エンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。

平成27年3月にI O D株式会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成27年6月に連結子会社であるPT. SELNAJAYA PRIMAは、PT. OS SELNAJAYA INDONESIAに商号を変更しております。

平成27年8月に新たに全株式を取得したBLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めております。

平成27年8月に新たに株式を取得したNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING SPRLを連結の範囲に含めております。

平成27年9月に株式会社アウトソーシングビジネスサービスを設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成27年9月に新たに全株式を取得した株式会社シーアールエスを連結の範囲に含めております。

平成27年10月に新たに全株式を取得した株式会社アイズ・インターナショナルを連結の範囲に含めております。

平成27年12月に新たに株式を取得したEXPROCHILE S. A. を連結の範囲に含めております。

平成27年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスがダブル・ピー株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

該当する会社はありません。

平成27年12月に株式会社アジアMONOづくり研究所の株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>決算日</u>
ALP CONSULTING LIMITED	3月31日
BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED	6月30日
ダブル・ピー株式会社	6月30日
OS (THAILAND) CO., LTD.	9月30日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品

最終仕入原価法

原材料

月別総平均法

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～81年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 1年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5～8年間で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33,655千円減少し、利益剰余金が21,660千円増加しております。

なお、当連結会計年度末における営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額は1円24銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
定期預金	21,111千円	21,115千円
建物及び構築物	71,635	322,909
土地	200,942	208,196
計	293,689	552,221

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	86,946千円	74,227千円
社債(1年内償還予定のものを含む)	50,000	30,000
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	300,256	453,136
長期未払金(1年内支払い予定のものを含む)	13,202	6,601
計	450,404	563,964

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,106千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	3,504,639千円	4,750,309千円
退職給付費用	101,031	59,842
募集費	1,023,001	1,252,951
賃借料	959,708	1,182,369

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	20,698千円	一千円
機械装置及び運搬具	6,164	1,065
工具、器具及び備品	10	18
土地	12,551	—
その他	510	—

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	17,305千円	29千円
機械装置及び運搬具	29	973
工具、器具及び備品	12,247	145
リース資産	193	—
その他	8,205	—

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

（減損損失を計上した資産グループ）

用途	種類	場所
その他	のれん	—

（経緯）

㈱OSインターナショナルの株式取得及びOS (THAILAND) CO., LTD. グループ内で発生したのれんに関しては、想定していた超過収益が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。

（減損損失の金額）

のれん 150,325千円

（資産のグルーピングの方法）

減損会計の適用に当たって報告セグメントを基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算出しております。

なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,257千円	△14,278千円
組替調整額	△71,259	△33,949
税効果調整前	△49,001	△48,228
税効果額	18,050	16,709
その他有価証券評価差額金	△30,951	△31,518
為替換算調整勘定：		
当期発生額	363,374	△559,936
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△39,993
組替調整額	—	3,910
税効果調整前	—	△36,082
税効果額	—	11,132
退職給付に係る調整額	—	△24,950
その他の包括利益合計	332,422	△616,406

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,668,700	316,200	—	15,984,900
合計	15,668,700	316,200	—	15,984,900
自己株式				
普通株式	1,139,500	—	—	1,139,500
合計	1,139,500	—	—	1,139,500

(注) 普通株式の増加316,200株は、ストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	43,263
合計		—	—	—	—	—	43,263

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	116,233	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	116,709	8.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	400,825	利益剰余金	27.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,984,900	1,422,400	—	17,407,300
合計	15,984,900	1,422,400	—	17,407,300
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,139,500	51	1,139,500	51
合計	1,139,500	51	1,139,500	51

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加1,422,400株は、第三者割当により発行した新株予約権の行使及びストックオプション行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加51株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式数の減少1,139,500株は、第三者割当により発行した新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	96,217
合計		—	—	—	—	—	96,217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	400,825	27.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	609,253	利益剰余金	35.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	6,671,801千円	9,215,341千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△2,000,017	△1,818,496
現金及び現金同等物	4,671,783	7,396,845

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

ALP CONSULTING LIMITED

DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

DATACORE TECHNOLOGIES INC

ネクシム・コミュニケーションズ(株)

(株)ラインテック

CELCO (THAILAND) CO., LTD.

流動資産	732,432千円
固定資産	384,269
のれん	476,519
流動負債	△722,991
固定負債	△137,293
少数株主持分	△109,977
上記連結子会社6社の株式取得価額	622,958
上記連結子会社6社の現金及び現金同等物	△118,169
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	504,788

(株)シンクスバンク

流動資産	77,011千円
固定資産	135,423
のれん	161,066
流動負債	△190,495
固定負債	△175,732
上記連結子会社1社の株式取得価額	7,273
上記連結子会社1社の現金及び現金同等物	△14,156
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△6,883

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

共同エンジニアリング(株)

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED

NTRINSIC CONSULTING SPRL

(株)シーアールエス

(株)アイズ・インターナショナル

EXPROCHILE S. A. 他20社

流動資産	5,974,314千円
固定資産	894,560
のれん	5,751,356
流動負債	△4,849,631
固定負債	△1,358,321
少数株主持分	△115,900
上記連結子会社27社の株式取得価額	6,296,377
上記連結子会社27社の現金及び現金同等物	1,484,614
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,811,763

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

株式の売却により(株)アストロンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアストロン株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

株式の売却により連結子会社でなくなった会社

流動資産	148,930千円
固定資産	66,937
流動負債	△55,122
固定負債	△34,485
少数株主持分	△24,007
負ののれん	△3,085
株式売却損	△3,931
アストロン株式売却価額	95,234
(株)アストロン現金及び現金同等物	△46,234
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	49,000

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

※4 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

これは(株)パートナー、(株)ディスタント・ビュー、(株)エフシーエス、(株)サンプラスサービス及び東京ビジネスサービス(株)からの事業の譲受けによるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。

のれん	340,147千円
事業譲受けによる支出	340,147

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

これは(株)共同、(株)ヤッパ、(株)ディスタント・ビュー、A-FiveStar(株)及び(株)プロスタッフからの事業の譲受けによるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。

のれん	204,181千円
事業譲受けによる支出	204,181

5 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
重要な資産除去債務の額	42,726千円	一千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,163,928	2,101,525	2,062,403
工具、器具及び備品	14,726	13,078	1,648
合計	4,178,655	2,114,604	2,064,051

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,163,928	2,405,131	1,758,797
工具、器具及び備品	14,726	14,551	175
合計	4,178,655	2,419,683	1,758,972

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	254,216	266,242
1年超	2,329,142	2,055,265
合計	2,583,359	2,321,508

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	460,463	460,463
減価償却費相当額	265,433	265,433
支払利息相当額	225,763	206,246

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	4,468	6,379
1年超	11,704	15,411
合計	16,172	21,790

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一部長期借入金については、為替変動リスクの軽減を主目的として通貨スワップ取引を実施しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	6,671,801	6,671,801	—
②受取手形及び売掛金	8,257,339	8,257,339	—
③投資有価証券	389,084	389,084	—
④敷金及び保証金	899,385	890,141	△9,244
資産計	16,217,610	16,208,366	△9,244
①支払手形及び買掛金	752,039	752,039	—
②短期借入金	3,886,946	3,886,946	—
③未払金	3,800,107	3,800,107	—
④未払法人税等	685,353	685,353	—
⑤未払消費税等	1,482,347	1,482,347	—
⑥社債 (1年内償還予定を含む)	50,000	49,750	△249
⑦長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,542,069	2,491,608	△50,460
負債計	13,198,862	13,148,152	△50,710
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	9,215,341	9,215,341	—
②受取手形及び売掛金	12,979,081	12,979,081	—
③投資有価証券	307,458	307,458	—
④敷金及び保証金	1,044,353	1,031,686	△12,667
資産計	23,546,235	23,533,568	△12,667
①支払手形及び買掛金	730,643	730,643	—
②短期借入金	7,559,836	7,559,836	—
③未払金	5,745,231	5,745,231	—
④未払法人税等	1,398,802	1,398,802	—
⑤未払消費税等	1,698,239	1,698,239	—
⑥社債 (1年内償還予定を含む)	75,000	74,751	△248
⑦長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,161,963	3,101,551	△60,412
負債計	20,369,716	20,309,055	△60,660
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債、⑦長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	121,824	154,211
関係会社株式	7,106	—
その他	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,671,801	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,257,339	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	10,000	20,110	—	—
その他	—	46,869	—	1,528
合計	14,939,140	66,979	—	1,528

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,215,341	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,979,081	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	30,020	—	—	—
その他	5,085	36,389	—	825
合計	22,229,527	36,389	—	825

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,886,946	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	10,000	—	—	—
長期借入金	779,058	722,297	367,693	671,450	1,571	—
その他有利子負債 割賦未払金	6,601	6,601	—	—	—	—
合計	4,692,605	748,898	377,693	671,450	1,571	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,559,836	—	—	—	—	—
社債	50,000	25,000	—	—	—	—
長期借入金	1,143,803	786,308	1,080,229	59,176	26,355	66,089
その他有利子負債 割賦未払金	6,601	—	—	—	—	—
合計	8,760,240	811,308	1,080,229	59,176	26,355	66,089

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	87,650	35,497	52,153
② 債券	61,955	59,555	2,400
③ その他	93,993	84,564	9,428
小計	243,600	179,618	63,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	30,856	33,772	△2,916
② 債券	6,552	7,079	△526
③ その他	108,075	127,775	△19,700
小計	145,484	168,627	△23,143
合計	389,084	348,245	40,838

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	25,334	7,429	17,905
② 債券	20,845	20,000	845
③ その他	153,428	146,397	7,031
小計	199,608	173,826	25,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	29,665	33,032	△3,367
② 債券	41,475	46,634	△5,159
③ その他	36,709	64,397	△27,687
小計	107,850	144,064	△36,214
合計	307,458	317,891	△10,432

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	134,959	68,876	—
債券	7,500	973	—

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,889	41,833	—
債券	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高 (千円)	328,980
勤務費用 (千円)	46,864
利息費用 (千円)	986
数理計算上の差異の発生額 (千円)	△3,239
退職給付の支払額 (千円)	△38,986
退職給付債務の期末残高 (千円)	334,605

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務 (千円)	334,605
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	334,605
退職給付に係る負債 (千円)	334,605
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	334,605

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (千円)	46,864
利息費用 (千円)	986
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,717
確定給付制度に係る退職給付費用 (千円)	57,569

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 (千円)	15,640
合計 (千円)	15,640

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率	0.3%
予想昇給率	0.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高 (千円)	502,809
退職給付費用 (千円)	68,092
退職給付の支払額 (千円)	△129,001
新規連結による増加 (千円)	54,498
連結除外による減少 (千円)	△26,169
外貨換算差額 (千円)	8,680
退職給付に係る負債の期末残高 (千円)	478,909

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務 (千円)	478,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	478,909
退職給付に係る負債 (千円)	478,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	478,909

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 (千円)	68,092
---------------------	--------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、92,468千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（千円）	334,605
会計方針の変更による累積的影響額（千円）	△33,655
会計方針の変更を反映した期首残高（千円）	300,950
勤務費用（千円）	43,974
利息費用（千円）	748
数理計算上の差異の発生額（千円）	41,643
退職給付の支払額（千円）	△31,311
退職給付債務の期末残高（千円）	356,006

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務（千円）	356,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	356,006
退職給付に係る負債（千円）	356,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	356,006

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	43,974
利息費用（千円）	748
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	8,529
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	53,252

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	△36,082
合計（千円）	△36,082

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	△51,723
合計（千円）	△51,723

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.3%

予想昇給率 0.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高 (千円)	478,909
退職給付費用 (千円)	68,345
退職給付の支払額 (千円)	△44,468
外貨換算差額 (千円)	△15,437
退職給付に係る負債の期末残高 (千円)	487,348

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務 (千円)	487,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	487,348
退職給付に係る負債 (千円)	487,378
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	487,348

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 (千円)	68,345
---------------------	--------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、141,975千円であります。

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	17,456千円	69,673千円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション
付与対象者の 区分及び数	従業員等45名	取締役1名 監査役1名 従業員等36名	従業員等35名	取締役2名 従業員等9名
ストックオプション数(注)	普通株式 118,800株	普通株式 76,500株	普通株式 200,000株	普通株式 110,000株
付与日	平成21年3月1日	平成21年3月1日	平成23年2月17日	平成24年2月15日
権利確定条件	新株予約権者は、 権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役及び従業 員のいずれかの地位にあ ることを要する。	同左	新株予約権は権利行使 の際に、当社及び当社子 会社の取締役、監査役、 従業員等であることを要 する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	平成26年3月1日から 平成29年2月28日まで
	平成24年3月 ストックオプション	平成25年3月 ストックオプション	平成26年3月 ストックオプション	平成27年4月 自社株式オプション
付与対象者の 区分及び数	監査役2名 従業員等42名	従業員等45名	取締役5名 従業員等45名	野村證券株式会社
ストックオプション数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 140,000株	普通株式 210,000株	普通株式 2,500,000株
付与日	平成24年7月18日	平成26年2月28日	平成27年2月24日	平成27年4月27日
権利確定条件	新株予約権者は権利 行使の際に、当社及び当 社子会社の取締役、監 査役、従業員等である ことを要する。	同左	同左	権利確定条件は定め られておりません。
対象勤務期間	対象の定めはあ りません。	同左	同左	対象勤務期間は定 められておりませ ん。
権利行使期間	平成26年8月1日から 平成29年7月31日まで	平成28年3月1日から 平成31年2月28日まで	平成29年3月1日から 平成32年2月29日まで	平成27年4月28日 から平成30年4月30 日まで

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で承継し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

3 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

1. ストックオプションの数

	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,000	3,000	40,500	25,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	600	31,800	13,000
失効	3,000	—	—	—
未行使残	—	2,400	8,700	12,000
	平成24年3月 ストックオプション	平成25年3月 ストックオプション	平成26年3月 ストックオプション	平成27年4月 自社株式オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	140,000	—	—
付与	—	—	210,000	2,500,000
失効	—	9,000	—	—
権利確定	—	—	—	2,500,000
未確定残	—	131,000	210,000	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	49,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	2,500,000
権利行使	16,500	—	—	2,500,000
失効	—	—	—	—
未行使残	32,500	—	—	—

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年3月1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1：3の割合で承継し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

3 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成22年3月 ストックオプション	平成23年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	134	318	408	345
行使時平均株価 (円)	—	1,654	2,054	2,032
公正な評価単価 (円)	—	541	359	211

	平成24年3月 ストックオプション	平成25年3月 ストックオプション	平成26年3月 ストックオプション	平成27年4月 自社株式オプション
権利行使価格 (円)	322	1,266	2,017	1,935
行使時平均株価 (円)	1,862	—	—	1,542
公正な評価単価 (円)	152	268	599	9

(注) 1 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、権利行使価格については、株式分割後の数値を記載しております。

2 平成27年4月自社株式オプションの行使価額は、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の当社普通株式の終値の92%に相当する価額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価方法 ブラックショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成26年3月 ストックオプション
株価変動性	(注) 1	53.7 %
予想残存期間	(注) 2	3.5 年
予想配当	(注) 3	30.00 円/株
無リスク利率	(注) 4	0.1 %

(注) 1 平成23年9月から平成27年2月の月次終値ベースで観察しております。

2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成26年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 平成27年4月自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	3,856,222千円

5. 平成27年4月自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成27年4月 自社株式オプション
株価変動性	(注) 1	53.6 %
予想残存期間	(注) 2	3 年
予想配当	(注) 3	35.00 円/株
無リスク利率	(注) 4	0.02 %

(注) 1 満期までの期間（3年間）に応じた直近の期間の実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間満了日までの期間としております。

3 直近の配当予想（35.00円）に基づき算定しております。

4 満期までの期間（3年間）に対応した国債の流通利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42,185千円	94,827千円
繰越欠損金	668,785	1,072,941
退職給付引当金	279,903	272,207
減価償却超過額	708	7,912
一括償却資産損金不算入額	3,202	3,632
資産除去債務	121,810	121,850
その他	277,527	239,760
繰延税金資産小計	1,394,121	1,813,132
評価性引当額	△1,194,775	△1,522,167
繰延税金資産合計	199,345	290,965
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する費用	△44,192	△50,031
その他	△244,456	△252,169
繰延税金負債合計	△288,649	△302,200
繰延税金資産(負債)の純額	△89,303	△11,235

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	55,653千円	115,025千円
固定資産 - 繰延税金資産	77,597	121,751
流動負債 - 繰延税金負債	△48,675	—
固定負債 - 繰延税金負債	△173,879	△248,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
住民税均等割等	1.4	2.5
のれん	12.0	9.9
負ののれん	△0.8	△0.0
株式報酬費用	0.3	0.7
連結子会社との税率差異	△5.6	△5.9
評価性引当額の増減	△11.4	2.2
税額控除	—	△2.0
その他	△1.6	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称	KDEホールディング株式会社
事業の内容	技術系アウトソーシング事業
被取得企業の子会社の名称	共同エンジニアリング株式会社
事業の内容	技術系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

経営資源の最適化を図り、建設関連分野の飛躍的な事業拡大を加速するため。

ハ. 企業結合日

平成27年1月5日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、KDEホールディング株式会社の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、KDEホールディング株式会社は被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	1,339,313千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	86,297千円
取得原価		1,425,610千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

1,104,070千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,500,104千円
<u>固定資産</u>	<u>99,537千円</u>
資産合計	1,599,642千円
流動負債	853,099千円
<u>固定負債</u>	<u>425,003千円</u>
負債合計	1,278,102千円

(2) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称	BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED
事業の内容	海外事業
被取得企業の子会社の名称	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
事業の内容	海外事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

先進国である豪州のITマーケットへの進出を果たし、当社グループにおけるIT事業のグローバル化を推進するため。

ハ. 企業結合日

平成27年8月6日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED は被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成27年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金（未払金を含む）	1,966,538千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	85,333千円
取得原価		2,051,871千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

1,560,547千円

なお、のれんは企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、被取得企業の平成28年から平成30年の3年間に達成した業績に応じて追加で支払う契約となっております。また、取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,042,480千円
<u>固定資産</u>	<u>73,789千円</u>
資産合計	1,116,269千円
流動負債	624,945千円
<u>固定負債</u>	<u>一千円</u>
負債合計	624,945千円

⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,127,570千円
経常利益	280,641千円
当期純利益	215,728千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(3)取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称	NTRINSIC HOLDINGS LIMITED
	NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED
事業の内容	海外事業
被取得企業の子会社の名称	NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
	NTRINSIC CONSULTING SPRL
	他 2 社
事業の内容	海外事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

EU市場へ進出し、IT事業のグローバル化を加速するため。

ハ. 企業結合日

平成27年 8 月 25 日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	65.0%
取得後の議決権比率	65.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、NTRINSIC HOLDINGS LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITEDの議決権の65.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、同 2 社は被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年 9 月 1 日から平成27年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	1,236,827千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	57,151千円
取得原価		1,293,979千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

894,048千円

なお、のれんは企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	886,792千円
<u>固定資産</u>	<u>4,368千円</u>
資産合計	891,160千円
流動負債	471,302千円
<u>固定負債</u>	<u>一千円</u>
負債合計	471,302千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,651,683千円
経常利益	36,301千円
当期純利益	29,222千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(4) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社アイズ・インターナショナル
事業の内容 製造系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

景気や環境変化の影響を受けにくい事業への進出とその比率を高め、業績を平準化させながら飛躍的に発展させることを目指すため。

ハ. 企業結合日

平成27年10月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社アイズ・インターナショナルの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社アイズ・インターナショナルは被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	134千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18,000千円
取得原価		18,134千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

609,737千円

なお、のれんは企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,545千円
固定資産	44,485千円
資産合計	257,031千円
流動負債	420,252千円
固定負債	428,381千円
負債合計	848,634千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	736,679千円
経常利益	5,893千円
当期純利益	3,831千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(5) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 EXPROCHILE S. A. 他4社
事業の内容 海外事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループのアウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

ハ. 企業結合日

平成27年12月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 51.0%
取得後の議決権比率 51.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、上記5社の議決権の51.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、同5社は被取得企業に該当いたします。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成27年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	618,065千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	133,921千円
取得原価		751,987千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

655,216千円

なお、のれんは企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,019,660千円
<u>固定資産</u>	<u>347,397千円</u>
資産合計	1,367,057千円
流動負債	973,900千円
<u>固定負債</u>	<u>203,411千円</u>
負債合計	1,177,311千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,279,313千円
経常利益	94,841千円
当期純利益	77,102千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(0.436%から4.435%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
期首残高	190,976千円	348,599千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,726	—
時の経過による調整額	3,412	3,002
資産除去債務の履行による減少額	△11,612	—
新規連結による増加額	121,897	27,271
外貨換算差額	1,198	△2,640
その他増減額 (△は減少)	—	△1,904
期末残高	348,599	374,328

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービス、米軍基地内施設向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- (6) その他の事業・・・子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	25,478,193	22,036,724	601,748	779,552	10,346,747	59,242,965	178,386	59,421,352	-	59,421,352
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	590,853	197,360	-	8,353	692,684	1,489,252	-	1,489,252	△1,489,252	-
計	26,069,046	22,234,084	601,748	787,905	11,039,431	60,732,217	178,386	60,910,604	△1,489,252	59,421,352
セグメント利益	584,839	1,423,073	92,071	354,503	87,365	2,541,853	6,053	2,547,907	△537,470	2,010,436
セグメント資産	15,147,826	9,961,597	1,012,790	107,011	7,956,389	34,185,615	119,923	34,305,539	△10,172,577	24,132,961
その他の項目										
減価償却費	162,864	128,375	4,484	-	46,357	342,081	2,501	344,582	-	344,582
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	108,508	157,403	-	-	93,397	359,309	1,357	360,667	-	360,667

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△537,470千円は、のれんの償却額△518,908千円、セグメント間取引△18,561千円であります。

セグメント資産の調整額△10,172,577千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	30,591,552	31,552,667	497,284	871,656	17,181,788	80,694,949	165,803	80,860,753	-	80,860,753
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	923,939	319,974	-	23,080	396,741	1,663,735	6,000	1,669,735	△1,669,735	-
計	31,515,491	31,872,641	497,284	894,736	17,578,529	82,358,684	171,803	82,530,488	△1,669,735	80,860,753
セグメント利益	921,703	2,398,295	62,474	413,244	235,741	4,031,459	14,062	4,045,521	△920,110	3,125,411
セグメント資産	25,759,648	13,666,885	1,135,651	162,153	11,870,574	52,594,913	144,369	52,739,283	△15,696,775	37,042,507
その他の項目										
減価償却費	199,604	127,842	1,470	-	115,558	444,475	1,669	446,145	-	446,145
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	172,014	116,811	-	-	66,483	355,309	1,025	356,335	-	356,335

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△920,110千円は、のれんの償却額△923,044千円、セグメント間取引2,934千円であります。

セグメント資産の調整額△15,696,775千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
49,074,605	10,346,747	59,421,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	チリ共和国	その他	合計
1,971,423	—	444,140	2,415,563

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
63,678,964	17,181,788	80,860,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	チリ共和国	その他	合計
2,063,710	307,435	363,263	2,734,409

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

チリ共和国の有形固定資産合計が連結貸借対照表の10%以上となるため、当連結会計年度より記載しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の表示を変更しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	150,325	-	-	150,325

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	102,521	291,369	-	-	125,017	-	-	518,908
当期末残高	302,917	1,039,660	-	-	448,837	-	-	1,791,415

（負ののれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,502	34,765	-	-	-	-	-	46,267
当期末残高	-	205	-	-	-	-	-	205

（注） 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	141,507	551,116	-	-	230,419	-	-	923,044
当期末残高	1,320,336	1,950,371	-	-	3,397,943	28,475	-	6,697,126

（負ののれん）

（単位：千円）

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	205	-	-	-	-	-	205
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注） 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成27年12月21日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得したことに伴い、45,919千円計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者	Jayachandran Pillai	—	—	ALP CONSULTING LIMITED代表取締役	—	債務保証	ALP CONSULTING LIMITEDの債務保証（注）	19,577	—	—
子会社の役員及びその近親者	Roopa Priyadarshini Pillai	—	—	ALP CONSULTING LIMITED代表取締役の配偶者	—	債務保証	ALP CONSULTING LIMITEDの債務保証（注）	19,768	—	—
子会社の役員及びその近親者	VENKATASWAMY ARAYANA KISHORE	—	—	ALP CONSULTING LIMITED取締役	—	債務保証	ALP CONSULTING LIMITEDの債務保証（注）	12,415	—	—

(注) 銀行借入に関し、債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しておりません。また、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者	Jayachandran Pillai	—	—	ALP CONSULTING LIMITED代表取締役	—	債務保証	ALP CONSULTING LIMITEDの債務保証（注）	4,595	—	—
子会社の役員及びその近親者	Roopa Priyadarshini Pillai	—	—	ALP CONSULTING LIMITED代表取締役の配偶者	—	債務保証	ALP CONSULTING LIMITEDの債務保証（注）	4,640	—	—
子会社の役員及びその近親者	VENKATASWAMY ARAYANA KISHORE	—	—	ALP CONSULTING LIMITED取締役	—	債務保証	ALP CONSULTING LIMITEDの債務保証（注）	2,914	—	—
子会社の役員及びその近親者	Alvaro Rivas Hallsten	—	—	EXPROCHILE S.A.他4社取締役	—	債務保証	EXPROCHILE S.A.他4社の債務保証（注）	200,655	—	—
子会社の役員及びその近親者	Jorge Cruz Quinteros	—	—	EXPROCHILE S.A.他4社元取締役	—	債務保証	EXPROCHILE S.A.他4社の債務保証（注）	200,655	—	—
子会社の役員及びその近親者	Cristian Carvajal Lopez	—	—	EXPROCHILE S.A.他4社取締役	—	債務保証	EXPROCHILE S.A.他4社の債務保証（注）	200,655	—	—
子会社の役員及びその近親者	Gonzalo Rivas Hallsten	—	—	EXPROCHILE S.A.他4社取締役の親族	—	債務保証	EXPROCHILE S.A.他4社の債務保証（注）	200,655	—	—

(注) 銀行借入に関し、債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しておりません。また、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	463円65銭	670円06銭
1株当たり当期純利益金額	89円81銭	110円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円32銭	109円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,316,669	1,810,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,316,669	1,810,286
普通株式の期中平均株式数(株)	14,659,515	16,433,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247,614	125,518
(うち新株予約権(株))	(247,614)	(125,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)コンピュータシステム研究所	第11回 銀行保証付 私募債 (注2)	平成24年 3月26日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.79	銀行保証	平成29年3月24日
共同エンジニアリング(株)	第3回 無担保社債	平成24年 6月20日	—	45,000 (30,000)	0.58	銀行保証	平成29年6月30日
合計	—	—	50,000 (25,000)	75,000 (50,000)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
2 銀行保証については担保を提供しており、「連結貸借対照表 注記事項※1」に記載しております。
3 共同エンジニアリング(株)は当連結会計年度より連結の範囲に含めるため、当期首残高は記載しておりません。
4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	25,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,886,946	7,559,836	0.9%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	779,058	1,143,803	2.8%	—
1年以内に返済予定のリース債務	54,085	56,039	1.2%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,763,011	2,018,160	2.8%	平成28年3月 ～平成35年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	95,259	42,664	1.2%	平成28年3月 ～平成31年9月
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	6,601	6,601	1.6%	—
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	6,601	—	1.6%	—
合計	6,591,562	10,827,104	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	786,308	1,080,229	59,176	26,355
リース債務	36,312	4,194	2,158	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
有害物質 (アスベスト) の除去債務	93,285	1,524	—	94,809
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	255,313	28,750	4,545	279,518

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,694,829	36,022,497	56,521,822	80,860,753
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	365,292	1,042,614	2,012,020	3,312,582
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	205,081	488,967	987,919	1,810,286
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	13.80	31.64	61.33	110.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.80	17.69	28.68	47.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,684	669,139
受取手形	399,545	344,846
売掛金	※32,650,728	※32,707,180
貯蔵品	21,077	18,751
前払費用	300,789	255,681
関係会社短期貸付金	※31,030,735	※31,249,351
関係会社立替金	※3215,321	※3337,701
繰延税金資産	32,631	37,226
その他	※3136,501	※3143,096
貸倒引当金	△164,900	△141,068
流動資産合計	5,074,115	5,621,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2601,079	※2590,237
構築物	21,229	18,681
機械及び装置	274	208
車両運搬具	11,735	22,842
工具、器具及び備品	21,630	18,370
土地	※2299,490	※2299,490
リース資産	38,706	22,293
有形固定資産合計	994,145	972,123
無形固定資産		
のれん	316,370	202,407
ソフトウェア	301,470	334,548
ソフトウェア仮勘定	11,208	12,180
リース資産	84,278	54,067
その他	14,261	14,056
無形固定資産合計	727,588	617,260
投資その他の資産		
投資有価証券	225,450	234,659
関係会社株式	6,450,636	13,376,833
出資金	5,410	5,410
関係会社長期貸付金	※3455,229	※31,324,720
長期前払費用	6,880	7,167
繰延税金資産	52,081	32,532
敷金及び保証金	465,363	477,040
その他	21,126	21,126
貸倒引当金	△40,368	△27,316
投資その他の資産合計	7,641,810	15,452,174
固定資産合計	9,363,544	17,041,557
資産合計	14,437,659	22,663,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,800,000	6,800,000
関係会社短期借入金	※390,000	※31,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2706,684	※21,033,024
リース債務	50,654	49,117
未払金	※31,788,160	※31,938,956
未払費用	33,114	38,407
未払法人税等	310,999	314,385
未払消費税等	768,050	557,562
預り金	223,029	47,092
その他	6,180	5,699
流動負債合計	8,586,873	11,984,246
固定負債		
長期借入金	※21,623,385	※21,748,611
リース債務	82,523	33,406
退職給付引当金	193,955	186,669
その他	70,146	598,059
固定負債合計	1,970,009	2,566,746
負債合計	10,556,883	14,550,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,151	1,724,943
資本剰余金		
資本準備金	723,951	1,835,743
その他資本剰余金	285,370	1,589,522
資本剰余金合計	1,009,322	3,425,266
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	2,496,862	2,750,852
利益剰余金合計	2,601,862	2,855,852
自己株式	△391,094	△146
株主資本合計	3,833,241	8,005,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,271	10,339
評価・換算差額等合計	4,271	10,339
新株予約権	43,263	96,217
純資産合計	3,880,776	8,112,472
負債純資産合計	14,437,659	22,663,465

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※124,011,447	※126,355,243
売上原価	※118,641,461	※120,260,362
売上総利益	5,369,986	6,094,881
販売費及び一般管理費	※1,24,588,818	※1,25,042,271
営業利益	781,167	1,052,610
営業外収益		
受取利息	※114,741	※113,954
受取配当金	※113,114	※115,189
不動産賃貸料	357,726	283,533
貸倒引当金戻入額	—	71,686
負ののれん償却額	11,502	—
為替差益	47,169	—
その他	※113,611	※115,333
営業外収益合計	457,864	399,697
営業外費用		
支払利息	※145,571	※144,816
不動産賃貸原価	352,710	277,395
その他	32,593	36,571
営業外費用合計	430,875	358,783
経常利益	808,155	1,093,524
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	7,600	—
固定資産売却益	※3510	—
子会社株式売却益	6,465	—
事業譲渡益	4,200	—
特別利益合計	18,775	—
特別損失		
固定資産除売却損	※428,997	※4104
貸倒引当金繰入額	131,088	34,803
特別損失合計	160,085	34,908
税引前当期純利益	666,845	1,058,616
法人税、住民税及び事業税	341,506	425,069
法人税等調整額	△31,448	391
法人税等合計	310,058	425,460
当期純利益	356,787	633,155

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		17,459,601	93.7	19,207,568	94.8
II 経費		1,181,859	6.3	1,052,794	5.2
当期売上原価		18,641,461	100.0	20,260,362	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	514,780	625,580	285,370	910,950	105,000	2,373,017	2,478,017
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	514,780	625,580	285,370	910,950	105,000	2,373,017	2,478,017
当期変動額							
新株の発行	98,371	98,371		98,371			
剰余金の配当						△232,943	△232,943
当期純利益						356,787	356,787
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	98,371	98,371	—	98,371	—	123,844	123,844
当期末残高	613,151	723,951	285,370	1,009,322	105,000	2,496,862	2,601,862

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△391,094	3,512,653	1,801	1,801	100,506	3,614,962
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△391,094	3,512,653	1,801	1,801	100,506	3,614,962
当期変動額						
新株の発行		196,742				196,742
剰余金の配当		△232,943				△232,943
当期純利益		356,787				356,787
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,469	2,469	△57,242	△54,773
当期変動額合計	—	320,587	2,469	2,469	△57,242	265,814
当期末残高	△391,094	3,833,241	4,271	4,271	43,263	3,880,776

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	613,151	723,951	285,370	1,009,322	105,000	2,496,862	2,601,862
会計方針の変更による累積的影響額						21,660	21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	613,151	723,951	285,370	1,009,322	105,000	2,518,522	2,623,522
当期変動額							
新株の発行	1,111,792	1,111,792		1,111,792			
剰余金の配当						△400,825	△400,825
当期純利益						633,155	633,155
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,304,151	1,304,151			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,111,792	1,111,792	1,304,151	2,415,944	—	232,329	232,329
当期末残高	1,724,943	1,835,743	1,589,522	3,425,266	105,000	2,750,852	2,855,852

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△391,094	3,833,241	4,271	4,271	43,263	3,880,776
会計方針の変更による累積的影響額		21,660				21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	△391,094	3,854,901	4,271	4,271	43,263	3,902,436
当期変動額						
新株の発行		2,223,584				2,223,584
剰余金の配当		△400,825				△400,825
当期純利益		633,155				633,155
自己株式の取得	△146	△146				△146
自己株式の処分	391,094	1,695,246				1,695,246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,068	6,068	52,953	59,021
当期変動額合計	390,948	4,151,014	6,068	6,068	52,953	4,210,035
当期末残高	△146	8,005,915	10,339	10,339	96,217	8,112,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～11年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
 - (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 4 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・長期借入金
 - (3) ヘッジ方針
ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で定額法により償却しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が33,655千円減少し、利益剰余金が21,660千円増加しております。

なお、当事業年度末における営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額は1円24銭増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)アネブル	793,770千円	3,266,574千円

※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	31,177千円	30,034千円
土地	131,224	131,224
計	162,401	161,259

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定のものを含 む)	250,000千円	250,000千円
計	250,000	250,000

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	1,345,826千円	1,696,572千円
長期金銭債権	455,229	1,324,720
短期金銭債務	920,905	1,239,130

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	464,318千円	738,685千円
営業費用	15,868	55,527
営業取引以外の取引高		
収益	32,830	38,442
費用	3,557	5,819

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.0%、当事業年度62.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36.0%、当事業年度37.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	236,342千円	255,750千円
給与手当	1,280,494	1,423,874
退職給付費用	48,466	8,569
福利厚生費	225,855	252,083
通信交通費	228,005	297,528
減価償却費	135,733	170,036
募集費	728,171	759,311
賃借料	470,725	479,777

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他	510	—

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	16,902千円	—千円
車両運搬具	29	—
工具、器具及び備品	3,859	104
ソフトウェア	3,304	—
長期前払費用	307	—
その他	4,593	—

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	6,450,636	13,376,833

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	28,319千円	35,609千円
その他	4,312	1,617
繰延税金資産合計	32,631	37,226
繰延税金資産 (固定)		
子会社株式評価損	126,823千円	89,098千円
退職給付引当金	69,125	60,294
資産除去債務	22,203	20,368
貸倒引当金	72,985	54,232
減損償却超過額	312	87
その他	37,787	36,672
繰延税金資産小計	329,237	260,753
評価性引当額	△259,109	△198,963
繰延税金資産合計	70,127	61,790
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する費用	△15,681	△12,820
その他	△2,365	△16,436
繰延税金負債合計	△18,046	△29,257
繰延税金資産の純額	52,081	32,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
住民税均等割	2.5	5.7
株式報酬費用	1.0	2.4
のれん償却	3.8	2.1
資産調整勘定	△2.5	△1.5
抱合せ株式消滅差益	△0.4	—
負ののれん	△0.7	—
税率変更による影響	1.3	0.2
評価性引当額の増減	6.2	△3.2
税額控除	△3.8	△2.6
その他	△1.4	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	876,352	32,622	—	43,464	908,974	318,737
	構築物	63,377	—	—	2,548	63,377	44,696
	機械及び装置	4,517	—	—	65	4,517	4,309
	車両運搬具	73,139	17,466	—	6,358	90,606	67,763
	工具、器具及び備品	381,689	5,671	1,208	8,826	386,151	367,781
	土地	299,490	—	—	—	299,490	—
	リース資産	88,150	—	—	16,413	88,150	65,857
	計	1,786,717	55,759	1,208	77,676	1,841,268	869,145
無形固定資産	のれん	575,204	—	—	113,962	575,204	372,797
	ソフトウェア	439,199	119,039	—	85,961	558,238	223,690
	ソフトウェア仮勘定	11,208	20,454	19,482	—	12,180	—
	リース資産	151,055	—	—	30,211	151,055	96,988
	その他	16,051	—	—	204	16,051	1,994
	計	1,192,719	139,493	19,482	230,340	1,312,730	695,470

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得原価により記載しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 社内システム構築費用 60,412千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	205,268	168,385	205,268	168,385

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日（権利確定日）の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、QUOカードを贈呈。 100株以上 QUOカード（1,000円分） 2枚 1,000株以上 QUOカード（1,000円分） 3枚 5,000株以上 QUOカード（1,000円分） 4枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------|-----------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券届出書及びその添付書類 | ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行 | 平成27年2月2日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)有価証券届出書の訂正届出書 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)有価証券届出書の訂正届出書 | 平成27年2月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)有価証券届出書の訂正届出書 | 平成27年2月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (第18期) 自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 内部統制報告書 | (第18期) 自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 有価証券届出書 | 第三者割当による新株予約権発行 | 平成27年4月8日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 四半期報告書及び確認書 | (第19期第1四半期) 自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年5月14日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 四半期報告書及び確認書 | (第19期第2四半期) 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (12) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年8月28日
関東財務局長に提出 |
| (13) | 四半期報告書及び確認書 | (第19期第3四半期) 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年3月23日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田大門 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

平成28年3月23日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田大門 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。